平成 28 年熊本地震にかかる
アンケート調査報告書

調査期間:　令和元年（２０１９年）６月２１日～７月７日
対 象 者:　２，０００世帯
回 答 数:　９３２世帯
回 答 率:　４６．６％

	送付数	送付割合	回収数	回答割合	回収率	り災証明発行割合(※)
全壊	85	4.3%	42	4.5%	49.4%	4.2%
大規模半壊	135	6.8%	86	9.2%	63.7%	6.6%
半壊	563	28.2%	268	28.8%	47.6%	28.6%
一部損壊	1,217	60.9%	524	56.2%	43.1%	60.6%
無回答			12	1.3%		
合計	2,000	100.0%	932	100.0%	46.6%	100.0%

※り災証明発行割合は、令和元年(2019年)6月30日時点における割合
(参考)6月30日時点のり災証明発行数:136,403件(「損害なし」を除く発行数)

令和元年（２０１９年）１０月　熊本市政策局

目　次

第１章　調査の概要
１．趣旨 1
２．調査対象者 1
３．調査方法 1
４．回収率 1
５．調査結果利用上の注意 1
６．主な回答の結果について 2
（1）住宅の再建状況（過去の調査との比較）（問 21・25） 2
（2）住宅再建に必要な支援・震災以前の生活に戻るために必要な支援等（過去の調査との比較）（問 35・36） 3
（3）住宅の再建費用（過去の調査との比較）（問 23） 4

第２章　調査の結果
１．ご自身（回答者様）のことについて 5
（1）年齢 5
（2）現在の世帯人数 6
（3）現在の居住区 7
（4）職業 8
（5）求職活動の状況 9
（6）収入源 10
（7）世帯年収 11
２．被災状況について 12
（1）被災時の居住区 12
（2）被災時の住居 13
（3）り災証明書のり災区分 14
（4）現在の住まい 15
（5）現在住んでいる住居の種類 19
（6）将来、元の住所に戻って住む予定 21
（7）宅地の被害状況、被害の有無 25
（8）宅地被害の住宅への影響 27
（9）宅地の復旧工事 28
（10）宅地の復旧費用 29
（11）宅地の復旧工事を実施しない理由 30
（12）熊本地震復興基金を活用した宅地復旧支援事業の認知 31
（13）熊本地震復興基金を活用した宅地復旧支援事業で力を入れてほしい周知方法 32

３．今後のお住まいについて 33
（１）住宅の再建状況 33
（２）住宅再建の方法 37
（３）住宅の再建費用 40
（４）住宅再建が終わった・終わる時期 43
（５）住宅再建について具体的に検討していない理由 46
（６）建替え、購入、補修、住み替え等に要する資金源 48
４．健康状態について 50
（１）現在の健康状態 50
（２）健康状態を含め生活・住宅再建に関する相談先 52
５．公的支援制度の認知度と利用状況 53
（１）必要な支援情報の取得 53
（２）支援制度の認知媒体 55
（３）熊本地震復興基金を活用した助成制度の認知 57
（４）助成制度の申請状況 61
（５）熊本地震復興基金を活用した被災合併処理浄化槽設置支援事業の認知 63
（６）支援事業の申請状況 64
６．今後必要な支援について 65
（１）住宅再建に必要な支援 65
（２）住宅再建以外で震災以前の生活に戻るために必要な支援等 68
７．その他自由意見 71

第３章　調査票 73

【参考】

平成 28 年熊本地震にかかるアンケート調査実施状況について

1回目：平成28年10月調査
2回目：平成29年6月調査
3回目：平成30年1月調査
4回目：平成30年7月調査
5回目：平成31年1月調査
6回目：令和元年（2019年）6月調査（今回調査分）

第１章　調査の概要

１．趣旨

発災後３年以上が経過し、各々の被災者においては、各種支援制度の活用などにより生活や住宅の再建に一定のめどが立った世帯がある一方で、仮設住宅（みなし仮設を含む。以下同じ。）に入居している世帯や被災した住宅で生活している世帯の中には、今後の恒久的な住まい確保等について、ようやく検討を始めた世帯やいまだめどが立たない世帯もあるものと思われる。

このように仮設住宅等から恒久的な住宅再建・生活再建へと移行していく中で、時期に応じた被災者の状況を的確に把握する必要がある。

そこで、被災者台帳を基に下記のとおり定期的に被災者へのアンケート調査を実施し、再建の進捗状況や再建の課題を把握することで、早期の生活再建を支援するための基礎資料とする。

２．調査対象者

【調査対象者】り災証明書発行者（一部損壊を含めたすべてのり災区分）
※回答者は世帯主又は生計維持者

【調　査　数】２，０００世帯（無作為抽出による）

	送付数	送付割合	回収数	回答割合	回収率	り災証明発行割合(※)
全壊	85	4.3%	42	4.5%	49.4%	4.2%
大規模半壊	135	6.8%	86	9.2%	63.7%	6.6%
半壊	563	28.2%	268	28.8%	47.6%	28.6%
一部損壊	1,217	60.9%	524	56.2%	43.1%	60.6%
無回答			12	1.3%		
合計	2,000	100.0%	932	100.0%	46.6%	100.0%

※り災証明発行割合は、令和元年(2019年)6月30日時点における割合
(参考)6月30日時点のり災証明発行数:136,403件(「損害なし」を除く発行数)

３．調査方法

郵送による調査票の配付・回収

４．回収率

４６．６％（９３２世帯）

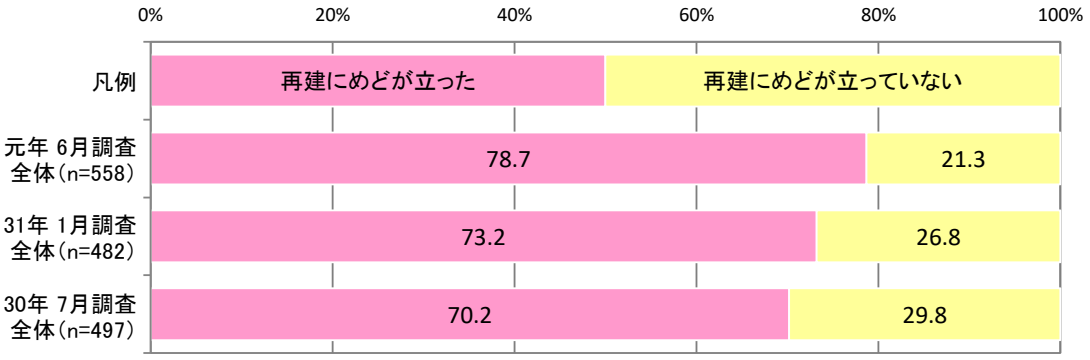
５．調査結果利用上の注意

・回答は、原則として各質問の調査数を基数とした百分率（%）で表し、小数第２位を四捨五入している。このため百分率の合計が１００%にならない場合がある。また、２つ以上の回答ができる複数回答の質問では、回答比率の割合が１００%を超える場合がある。
・図表中の選択肢表現は、調査票の回答選択肢を短縮して表記している場合がある。
・図表中には、回答者数が非常に少ない場合がある。このような場合には、回答比率の数字が動きやすく、厳密な比較をすることが難しいので、回答傾向を把握する程度になる。
・報告書内における今回調査は令和元年（２０１９年）６月の調査、前回調査は平成３１年１月の調査、前々回調査は平成３０年７月調査を示している。
・図表中のｎ（number of cases）は、集計対象者総数（あるいは回答者限定設問の限定条件に該当する人）を表している。

６．主な回答の結果について

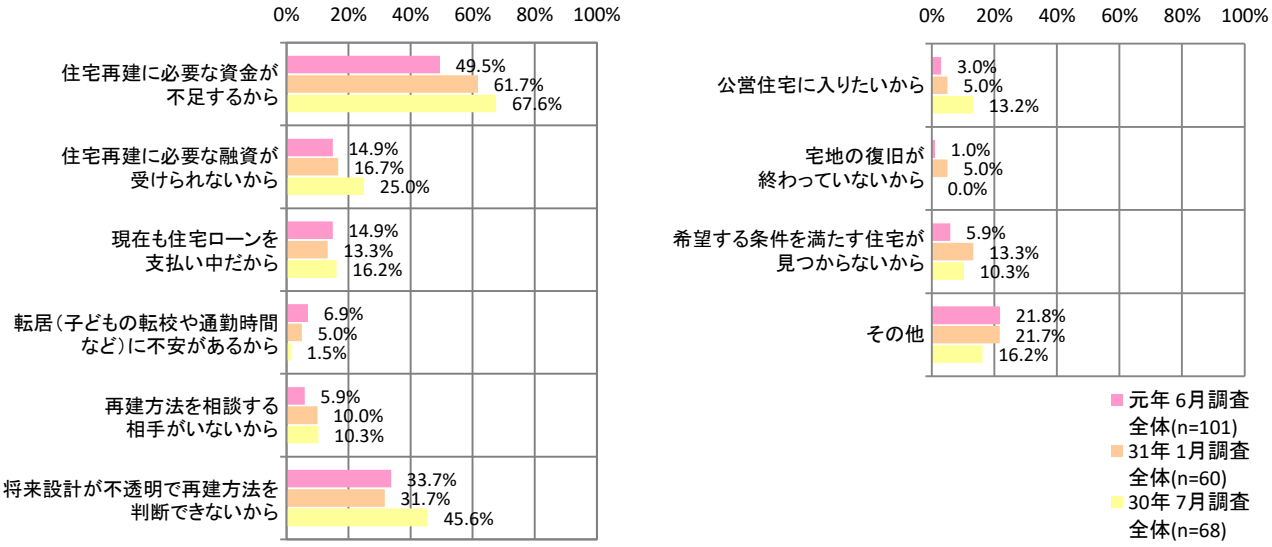
（１）住宅の再建状況（過去の調査との比較）（問 21・25）

住宅の再建状況（再建が必要な世帯のみ）【過去の調査との比較】



住宅の再建状況（再建が必要な世帯のみ）について、過去の調査と比較すると、「再建にめどが立った」の割合は７８．７%となっている一方、「再建にめどが立っていない」の割合は２１．３%となっている。

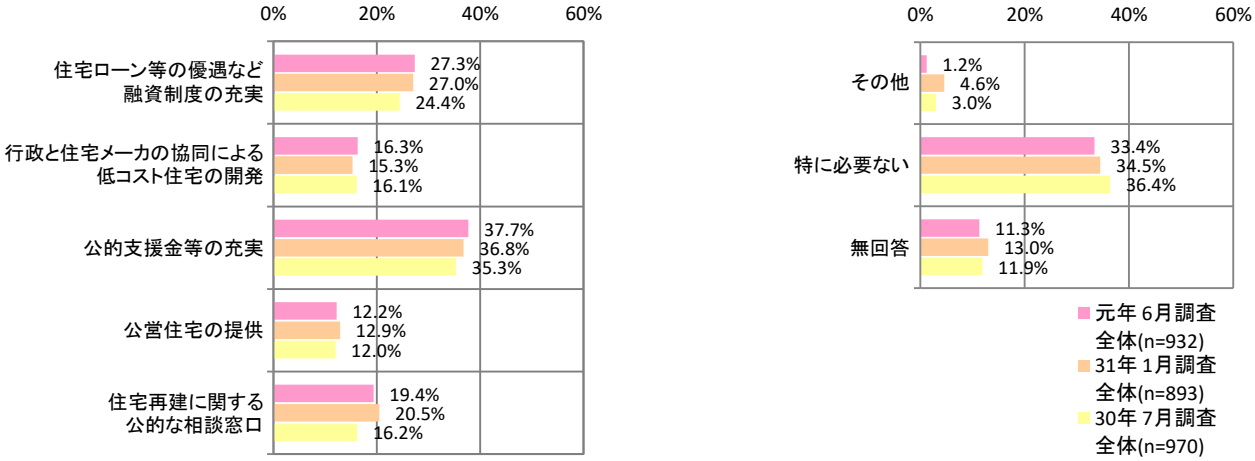
住宅再建について具体的に検討していない理由【過去の調査との比較】



住宅再建について具体的に検討していない層に理由を尋ねたところ、最も割合が高いのは「住宅再建に必要な資金が不足するから」（４９．５%）となっており、次いで「将来設計が不透明で再建方法を判断できないから」（３３．７%）、その他（２１．８%）の順となっている。過去の調査と比較すると、前回調査より増加している主な項目は「現在も住宅ローンを支払い中だから」（１．６ポイント増）、「転居（子どもの転校や通勤時間など）に不安があるから」（１．９ポイント増）などとなっており、減少している主な項目は「住宅再建に必要な資金が不足するから」（１２．２ポイント減）、「希望する条件を満たす住宅が見つからないから」（７．４ポイント減）、「再建方法を相談する相手がいないから」（４．１ポイント減）などとなっている。

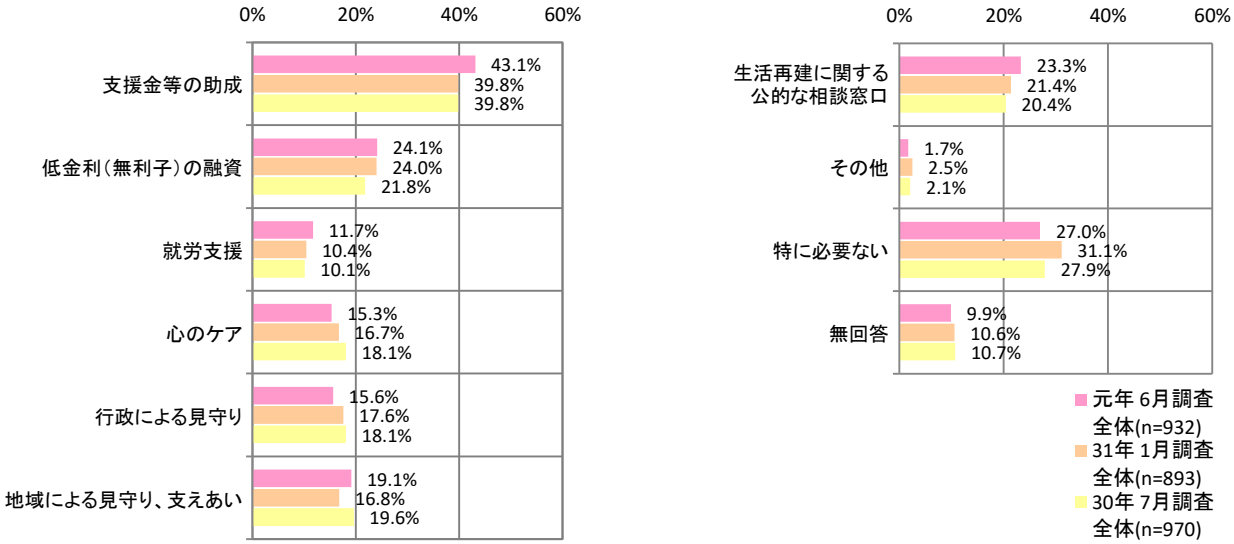
（２）住宅再建に必要な支援・震災以前の生活に戻るために必要な支援等（過去の調査との比較）（問 35・36）

住宅再建に必要な支援【過去の調査との比較】



住宅再建に必要な支援についてみると、最も割合が高いのは「公的支援金等の充実」（３７．７%）となっており、次いで「特に必要ない」（３３．４%）、「住宅ローン等の優遇など融資制度の充実」（２７．３%）の順となっている。過去の調査と比較すると、「公的支援制度の充実」や「住宅ローン等の優遇など融資制度の充実」の割合は年々増加傾向がみられる。

住宅再建以外で震災以前の生活に戻るために必要な支援等【過去の調査との比較】



住宅再建以外で震災以前の生活に戻るために必要な支援等についてみると、最も割合が高いのは「支援金等の助成」（４３．１%）となっており、次いで「特に必要ない」（２７．０%）、「低利子（無利子）の融資」（２４．１%）の順となっている。前回調査より増加している主な項目は「支援金等の助成」（３．３ポイント増）、「地域による見守り、支えあい」（２．３ポイント増）、「生活再建に関する公的な相談窓口」（１．９ポイント増）などとなっている。

（３）住宅の再建費用（過去の調査との比較）（問 23）

住宅の再建費用の平均額【過去の調査との比較】

選択肢		平均金額（万円）			100万円超割合（%）		
		元年 6月	31年 1月	30年 7月	元年 6月	31年 1月	30年 7月
全体		270	326	287	19.6	21.4	17.3
全体（無回答除く）		272	327	290	19.9	21.9	17.6
	全壊	1,280	1,920	1,478	45.2	39.6	37.0
	大規模半壊	813	1,212	1,346	41.9	45.5	30.9
	半壊	509	565	598	31.0	38.0	29.4
	一部損壊	39	34	37	8.6	8.1	7.9

※全体（無回答除く）は、り災証明書のり災区分が無回答のものを除いたものである。

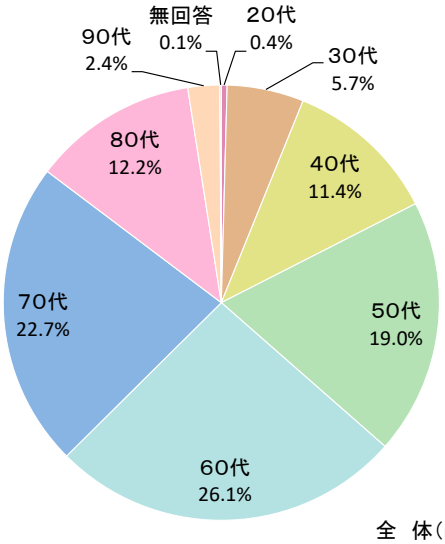
住宅の再建費用の平均額についてみると、全体では平均金額が２７０万円となっており、前回調査より５６万円減少している。また、被害毎の平均金額は全壊１，２８０万円、大規模半壊８１３万円、半壊５０９万円、一部損壊３９万円となっており、全壊の平均金額は前回調査より６４０万円減少しているが、１００万円超割合は５．６ポイント増加している。

第２章　調査の結果

１．ご自身（回答者様）のことについて

（１）年齢

問1　あなたの年齢を教えてください。



全　体（n=932）

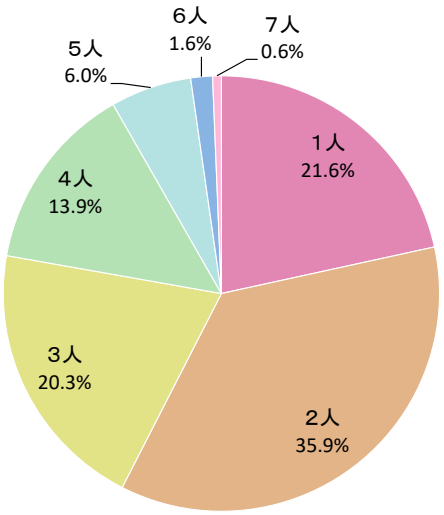
選択肢	回答数	割合
10代	0	0.0%
20代	4	0.4%
30代	53	5.7%
40代	106	11.4%
50代	177	19.0%
60代	243	26.1%
70代	212	22.7%
80代	114	12.2%
90代	22	2.4%
100歳以上	0	0.0%
無回答	1	0.1%
合計	932	100.0%

【集計分析】

・年齢についてみると、「60代」の割合が26.1%と最も高く、次いで「70代」（22.7%）、「50代」（19.0%）の順となっている。

（２）現在の世帯人数

問2　現在の世帯人数を教えてください。



全　体(n=932)

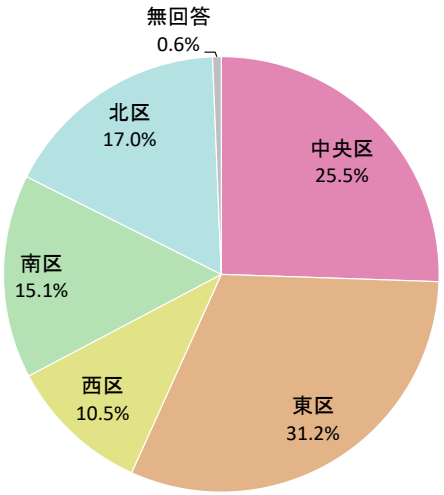
選択肢	回答数	割合
1人	201	21.6%
2人	335	35.9%
3人	189	20.3%
4人	130	13.9%
5人	56	6.0%
6人	15	1.6%
7人	6	0.6%
無回答	0	0.0%
合計	932	100.0%

【集計分析】

・現在の世帯人数についてみると、「2人」の割合が35.9%と最も高く、次いで「1人」(21.6%)、「3人」(20.3%)の順となっている。

（３）現在の居住区

問3　現在のお住まいの区はどちらですか。



全　体（n=932）

選択肢	回答数	割合	実際の世帯割合（※）
中央区	238	25.5%	30.4%
東区	291	31.2%	24.7%
西区	98	10.5%	12.1%
南区	141	15.1%	15.3%
北区	158	17.0%	17.5%
無回答	6	0.6%	
合計	932	100.0%	100.0%

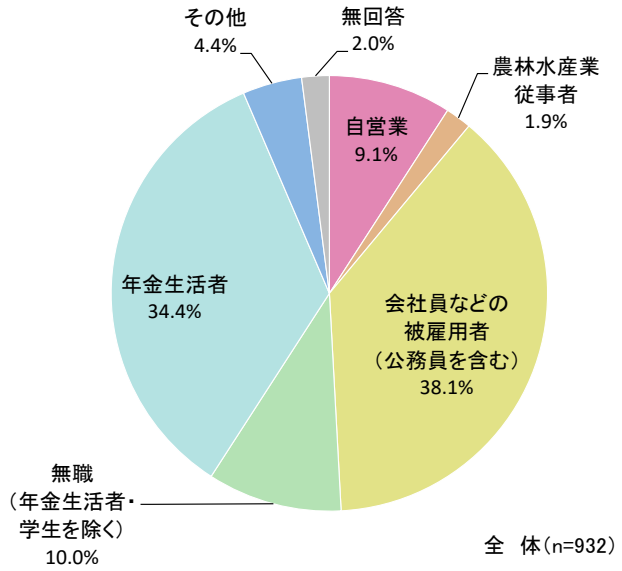
※令和元年（2019年）7月1日現在の熊本市推計人口による

【集計分析】

・現在の居住区についてみると、「東区」の割合が31.2%と最も高く、次いで「中央区」（25.5%）、「北区」（17.0%）の順となっている。実際の世帯割合は「中央区」が最も高いが、回答者の居住区としては「東区」が最も高くなっている。

（４）職業

問４　あなたの現在の職業を教えてください。



選択肢	回答数	割合
自営業	85	9.1%
農林水産業従事者	18	1.9%
会社員などの被雇用者（公務員を含む）	355	38.1%
無職（年金生活者・学生を除く）	93	10.0%
年金生活者	321	34.4%
学生	0	0.0%
その他	41	4.4%
無回答	19	2.0%
合計	932	100.0%

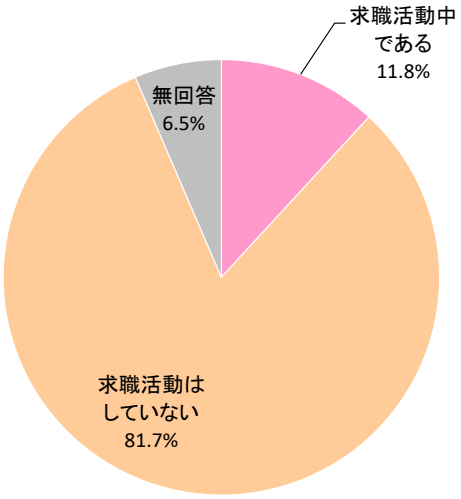
【集計分析】

・職業についてみると、「会社員などの被雇用者（公務員を含む）」の割合が38.1%と最も高く、次いで「年金生活者」（34.4%）、「無職」（10.0%）の順となっている。

（５）求職活動の状況

【「問4　あなたの現在の職業を教えてください。」で「無職（年金生活者・学生を除く）」と答えた方にお尋ねします。】

問５　求職活動をされていますか。



全　体（n=93）

選択肢	回答数	割合
求職活動中である	11	11.8%
求職活動はしていない	76	81.7%
無回答	6	6.5%
合計	93	100.0%

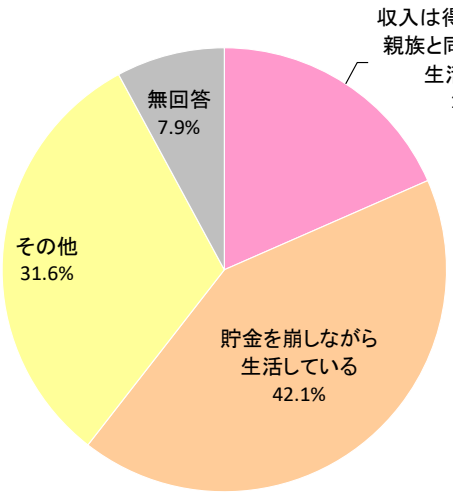
【集計分析】

・求職活動の状況についてみると、「求職活動はしていない」（81.7%）の方が「求職活動中である」（11.8%）より割合が高くなっている。

（６）収入源

【「問5　求職活動をされていますか。」で「求職活動はしていない」と答えた方にお尋ねします。】

問6　生活における収入はどのように得ていますか。



全　体（n=76）

選択肢	回答数	割合
収入は得ていないが、親族と同居しており、生活は可能	14	18.4%
財産運用にて収入を得ている	0	0.0%
貯金を崩しながら生活している	32	42.1%
その他	24	31.6%
無回答	6	7.9%
合計	76	100.0%

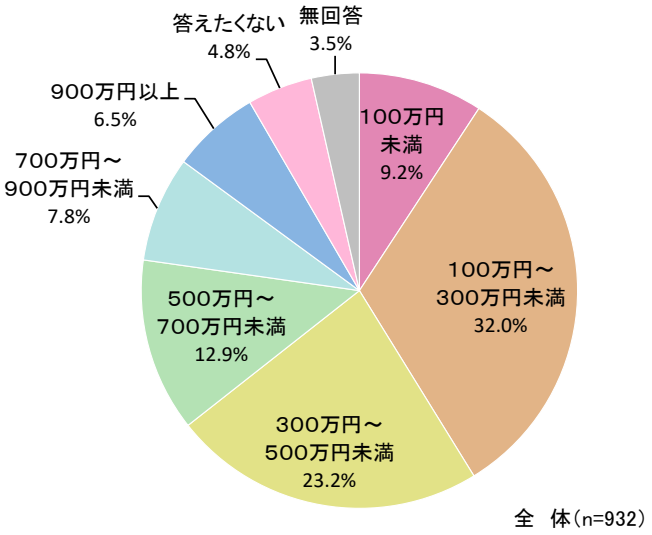
「その他」主な意見	件数
年金	11
生活保護	6
年金と生活保護	4

【集計分析】

・「求職活動はしていない」と回答した人の生活における収入源についてみると、「貯金を崩しながら生活している」の割合が42.1%と最も高くなっている。また、「収入は得ていないが、親族と同居しており生活は可能」の割合は18.4%となっており、半数以上が収入を得ていないことが伺える。

（７）世帯年収

問7　現在の世帯全員の合計年収を教えてください。（見込額・概算額で結構です。）



選択肢	回答数	割合
100万円未満	86	9.2%
100万円～300万円未満	298	32.0%
300万円～500万円未満	216	23.2%
500万円～700万円未満	120	12.9%
700万円～900万円未満	73	7.8%
900万円以上	61	6.5%
答えたくない	45	4.8%
無回答	33	3.5%
合計	932	100.0%

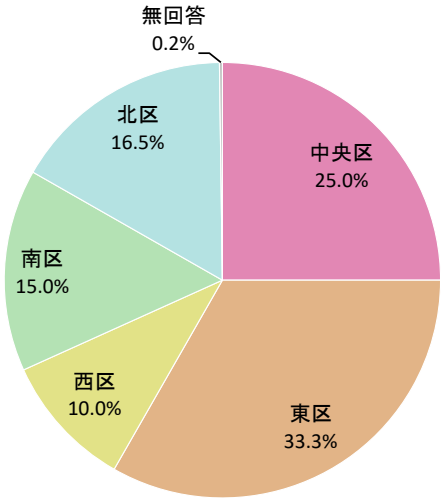
【集計分析】

・世帯年収についてみると、「100万円～300万円未満」の割合が32.0%と最も高く、次いで「300万円～500万円未満」（23.2%）、「500万円～700万円未満」（12.9%）の順となっている。

２．被災状況について

（１）被災時の居住区

問8　被災時のお住まいの区はどちらですか。



全　体(n=932)

選択肢	回答数	割合
中央区	233	25.0%
東区	310	33.3%
西区	93	10.0%
南区	140	15.0%
北区	154	16.5%
無回答	2	0.2%
合計	932	100.0%

【集計分析】

・被災時の居住区についてみると、「東区」の割合が33.3%と最も高く、次いで「中央区」（25.0%）、「北区」（16.5%）の順となっている。

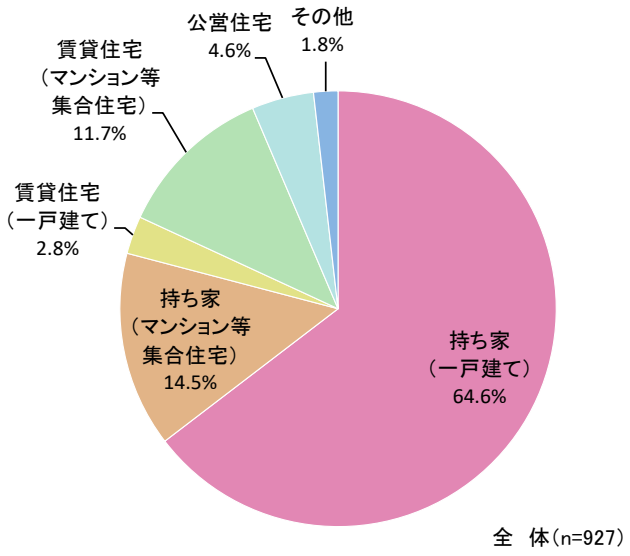
（２）被災時の住居

問9　被災時に住んでいた住居について教えてください。

選択肢	回答数	割合	割合（無回答除く）	※本市の住居割合
持ち家（一戸建て）	599	64.3%	64.6%	42.7%
持ち家（マンション等集合住宅）	134	14.4%	14.5%	8.4%
賃貸住宅（一戸建て）	26	2.8%	2.8%	4.1%
賃貸住宅（マンション等集合住宅）	108	11.6%	11.7%	34.0%
公営住宅	43	4.6%	4.6%	5.8%
その他	17	1.8%	1.8%	5.0%
無回答	5	0.5%		
合計	932	100.0%	100.0%	100.0%

※本市の住居割合は、平成27年国勢調査による

「その他」主な意見	件数
家族・親族の家	7
病院	1
施設入所中	1



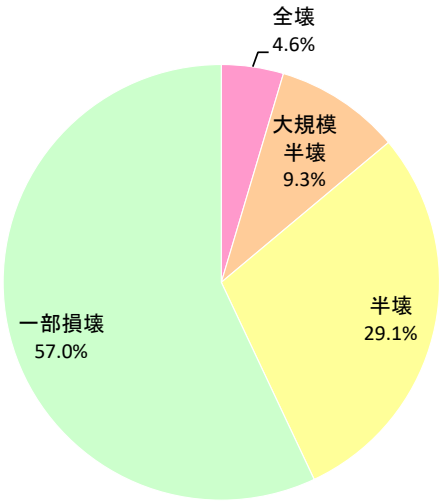
全　体（n=927）

【集計分析】

・被災時に住んでいた住居についてみると、「持ち家（一戸建て）」の割合が64.6%と最も高く、次いで「持ち家（マンション等集合住宅）」（14.5%）、「賃貸住宅（マンション等集合住宅）」（11.7%）の順となっている。

（３） り災証明書のり災区分

問10　住居のり災の程度を教えてください。（り災証明書のり災区分）



全　体（n=920）

選択肢	回答数	割合		
		無回答含む	無回答除く	り災証明発行割合（※）
全壊	42	4.5%	4.6%	4.2%
大規模半壊	86	9.2%	9.3%	6.6%
半壊	268	28.8%	29.1%	28.6%
一部損壊	524	56.2%	57.0%	60.6%
無回答	12	1.3%		
合計	932	100.0%	100.0%	100.0%

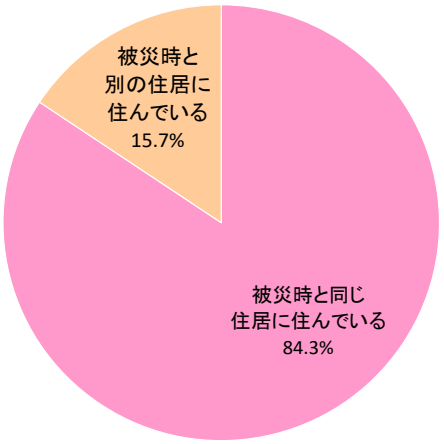
※り災証明発行割合は、令和元年（2019年）6月30日現在

【集計分析】

・り災証明書のり災区分についてみると、「一部損壊」の割合が57.0%と最も高く、次いで「半壊」（29.1%）、「大規模半壊」（9.3%）の順となっている。

（４）現在の住まい

問11　現在のお住まいのところ（または居るところ）について教えてください。



全　体（n=932）

選択肢	回答数	割合	割合（無回答除く）
被災時と同じ住居に住んでいる	786	84.3%	84.3%
被災時と別の住居に住んでいる	146	15.7%	15.7%
無回答	0	0.0%	
合計	932	100.0%	100.0%

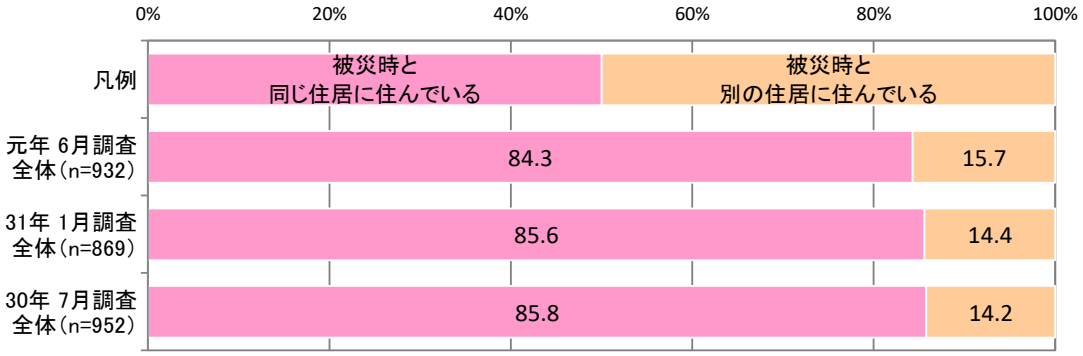
【集計分析】

・現在の住まいについてみると、「被災時と同じ住居に住んでいる」（84.3%）の方が、「被災時と別の住居に住んでいる」（15.7%）より割合が高くなっている。

（４）現在の住まい

【①過去の調査との比較】

選択肢	元年 6月調査 全体		31年 1月調査 全体		30年 7月調査 全体	
	回答数	割合（無回答除く）	回答数	割合（無回答除く）	回答数	割合（無回答除く）
被災時と同じ住居に住んでいる	786	84.3%	744	85.6%	817	85.8%
被災時と別の住居に住んでいる	146	15.7%	125	14.4%	135	14.2%
無回答	0		24		18	
合計	932	100.0%	893	100.0%	970	100.0%



【集計分析】

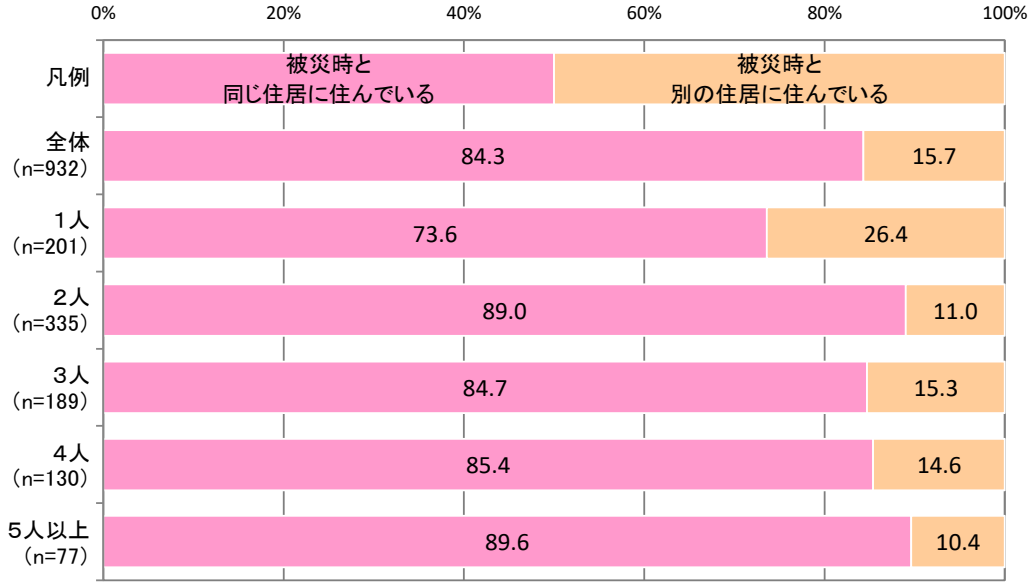
・現在の住まいについて、過去の調査と比較すると、「被災時と同じ住居に住んでいる」は前回調査より1.3ポイント減少しているものの、８割以上を占めている。

（４）現在の住まい

【②現在の世帯人数別】

選択肢	全体		1人		2人		3人		4人		5人以上	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
被災時と同じ住居に住んでいる	786	84.3%	148	73.6%	298	89.0%	160	84.7%	111	85.4%	69	89.6%
被災時と別の住居に住んでいる	146	15.7%	53	26.4%	37	11.0%	29	15.3%	19	14.6%	8	10.4%
無回答	0		0		0		0		0		0	
合計	932	100.0%	201	100.0%	335	100.0%	189	100.0%	130	100.0%	77	100.0%

※割合は無回答除く



【集計分析】

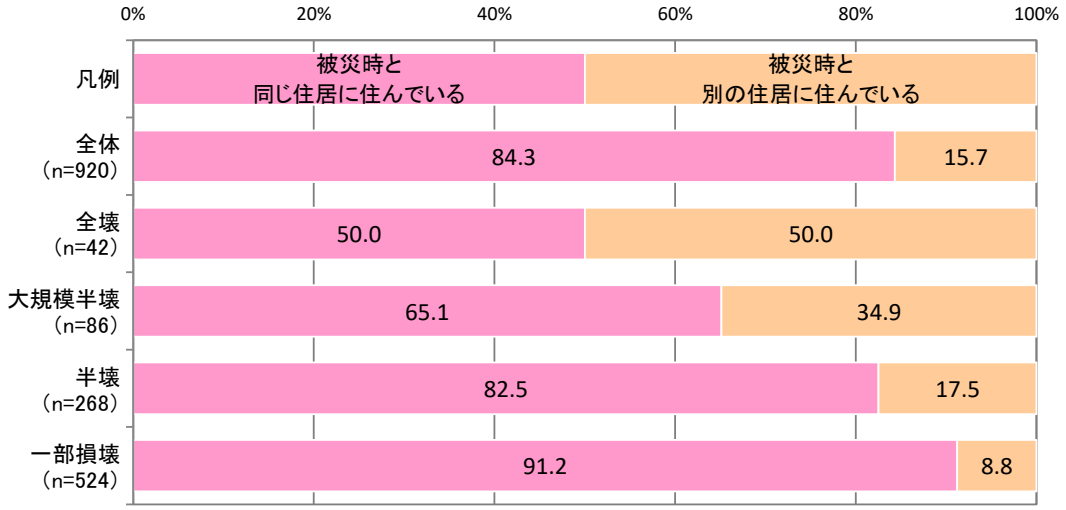
・現在の住まいについて、現在の世帯人数別にみると、世帯人数が１人では「被災時と同じ住居に住んでいる」の割合は7割強であるが、世帯人数が2人以上では「被災時と同じ住居に住んでいる」割合が8割半ばから9割弱となっている。

（４）現在の住まい

【③り災証明書のり災区分別】

選択肢	全体		全壊		大規模半壊		半壊		一部損壊	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
被災時と同じ住居に住んでいる	776	84.3%	21	50.0%	56	65.1%	221	82.5%	478	91.2%
被災時と別の住居に住んでいる	144	15.7%	21	50.0%	30	34.9%	47	17.5%	46	8.8%
無回答	0		0		0		0		0	
合計	920	100.0%	42	100.0%	86	100.0%	268	100.0%	524	100.0%

※全体回答数は、住宅のり災区分が無回答を除く
※割合は無回答除く



【集計分析】

・現在の住まいについて、り災証明書のり災区分別にみると、「被災時と同じ住居に住んでいる」の割合が最も高いのは一部損壊（91.2%）となっており、次いで半壊（82.5%）、大規模半壊（65.1%）の順となっている。被害が大きくなるにつれ「被災時と別の住居に住んでいる」割合が高くなっている。

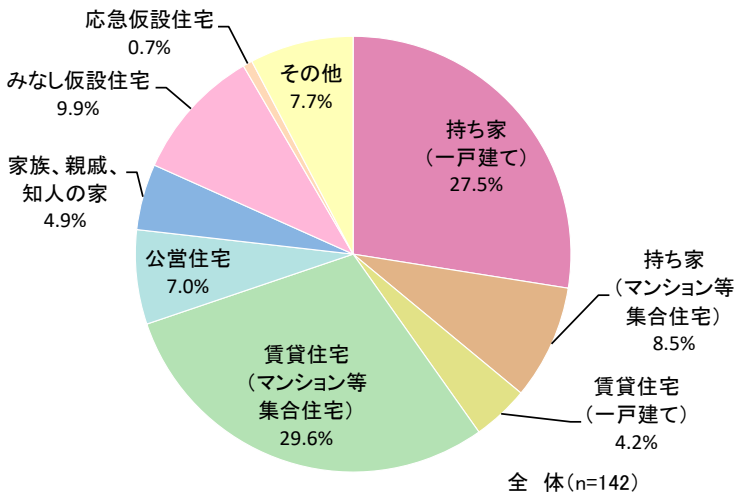
（５）現在住んでいる住居の種類

【「問11　現在のお住まいのところ（または居るところ）について教えてください。」で「被災時と別の住居に住んでいる」と答えた方にお尋ねします。】

問12　現在住んでいる住居について教えてください。

選択肢	回答数	割合	割合（無回答除く）
持ち家（一戸建て）	39	26.7%	27.5%
持ち家（マンション等集合住宅）	12	8.2%	8.5%
賃貸住宅（一戸建て）	6	4.1%	4.2%
賃貸住宅（マンション等集合住宅）	42	28.8%	29.6%
公営住宅	10	6.8%	7.0%
家族、親戚、知人の家	7	4.8%	4.9%
みなし仮設住宅	14	9.6%	9.9%
応急仮設住宅	1	0.7%	0.7%
その他	11	7.5%	7.7%
無回答	4	2.7%	
合計	146	100.0%	100.0%

「その他」主な意見	件数
病院	2
有料老人ホーム	2
グループホーム	1
介護施設	1
施設	1



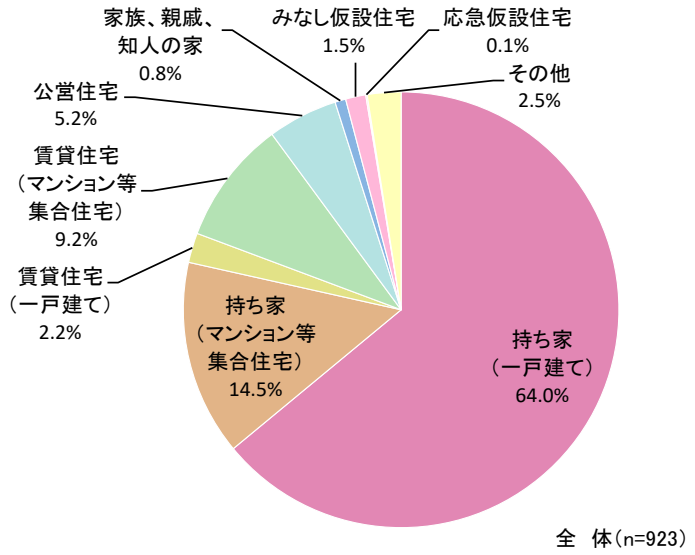
【集計分析】

・現在住んでいる住居の種類（被災時とは別の住居のみ）についてみると、最も割合が高いのは「賃貸住宅（マンション等集合住宅）」（29.6%）となっており、次いで「持ち家（一戸建て）」（27.5%）、「みなし仮設住宅」（9.9%）の順となっている。

（５）現在住んでいる住居の種類

【現在住んでいる住居の種類（被災時と同じ住居を含む）】

選択肢	回答数	割合	割合（無回答除く）
持ち家（一戸建て）	591	63.4%	64.0%
持ち家（マンション等集合住宅）	134	14.4%	14.5%
賃貸住宅（一戸建て）	20	2.1%	2.2%
賃貸住宅（マンション等集合住宅）	85	9.1%	9.2%
公営住宅	48	5.2%	5.2%
家族、親戚、知人の家	7	0.8%	0.8%
みなし仮設住宅	14	1.5%	1.5%
応急仮設住宅	1	0.1%	0.1%
その他	23	2.5%	2.5%
無回答	9	1.0%	
合計	932	100.0%	100.0%



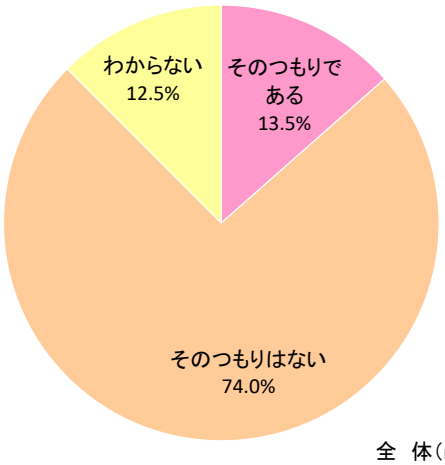
【集計分析】

・現在住んでいる住居の種類（被災時と同じ住居を含む）についてみると、最も割合が高いのは「持ち家（一戸建て）」（64.0%）となっており、次いで「持ち家（マンション等集合住宅）」（14.5%）、「賃貸住宅（マンション等集合住宅）」（9.2%）の順となっている。

（６）将来、元の住所に戻って住む予定

【「問11　現在のお住まいのところ（または居るところ）について教えてください。」で「被災時と別の住居に住んでいる」と答えた方にお尋ねします。】

問13　将来的には元の住所に戻って住む予定ですか。



全　体（n=96）

選択肢	回答数	割合	割合（無回答除く）
そのつもりである	13	8.9%	13.5%
そのつもりはない	71	48.6%	74.0%
わからない	12	8.2%	12.5%
無回答	50	34.2%	
合計	146	100.0%	100.0%

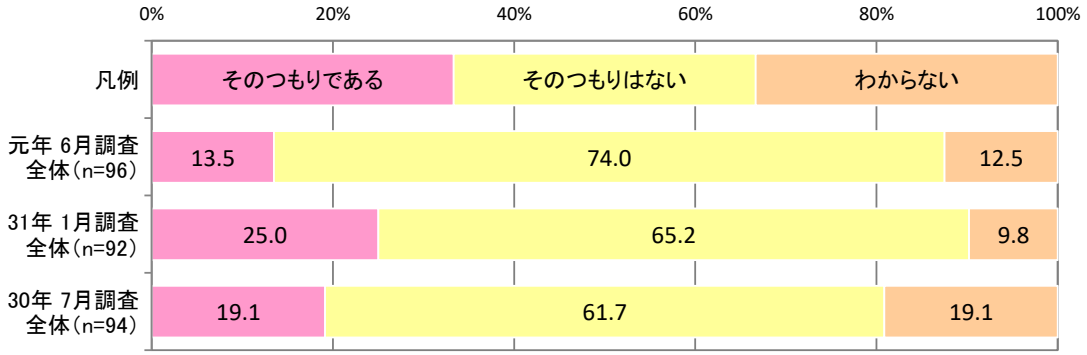
【集計分析】

・将来、元の住所に戻って住む予定かどうかについてみると、「そのつもりはない」（74.0%）の方が、「そのつもりである」（13.5%）より割合が高くなっている。なお、「わからない」は12.5%となっている。

（６）将来、元の住所に戻って住む予定

【①過去の調査との比較】

選択肢	元年 6月調査 全体		31年 1月調査 全体		30年 7月調査 全体	
	回答数	割合（無回答除く）	回答数	割合（無回答除く）	回答数	割合（無回答除く）
そのつもりである	13	13.5%	23	25.0%	18	19.1%
そのつもりはない	71	74.0%	60	65.2%	58	61.7%
わからない	12	12.5%	9	9.8%	18	19.1%
無回答	50		33		41	
合計	146	100.0%	125	100.0%	135	100.0%



【集計分析】

・将来、元の住所に戻って住む予定かどうかについて、過去の調査と比較すると、「そのつもりである」は前回調査より11.5ポイント減少しており、「そのつもりはない」は8.8ポイント増加している。

【②住宅の再建状況別】

選択肢	全体		そのつもりである		そのつもりはない		わからない	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
住宅再建済	41	47.1%	3	25.0%	34	54.0%	4	33.3%
住宅再建計画済	7	8.0%	2	16.7%	4	6.3%	1	8.3%
住宅再建計画策定中	6	6.9%	4	33.3%	2	3.2%	0	0.0%
住宅再建計画及び方針策定中	7	8.0%	1	8.3%	4	6.3%	2	16.7%
住宅再建計画未定	3	3.4%	1	8.3%	1	1.6%	1	8.3%
具体的に検討していない	13	14.9%	0	0.0%	10	15.9%	3	25.0%
住宅再建の必要はない	10	11.5%	1	8.3%	8	12.7%	1	8.3%
無回答	9		1		8		0	
合計	96	100.0%	13	100.0%	71	100.0%	12	100.0%

※割合は無回答除く

【集計分析】

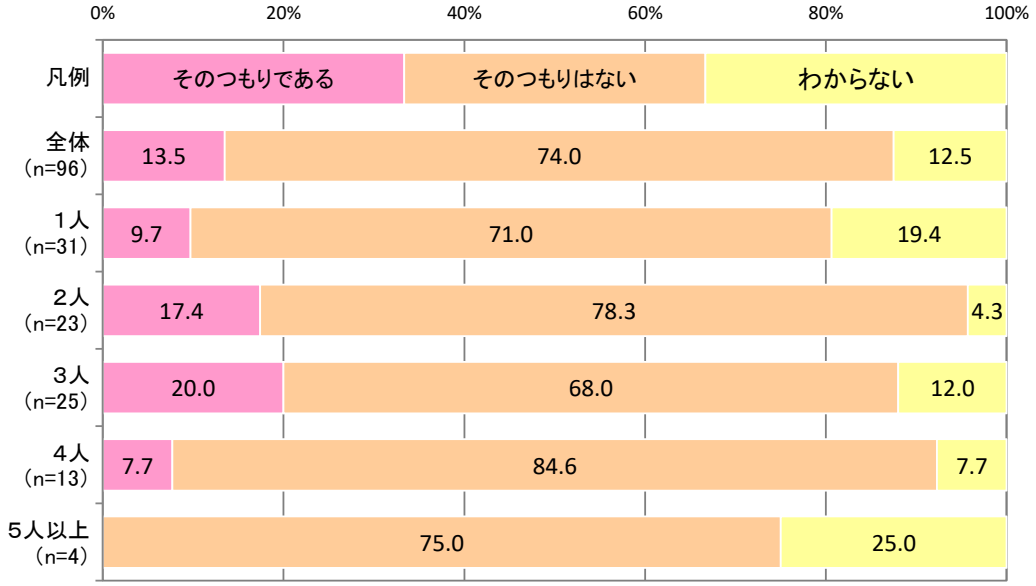
・将来、元の住所に戻って住む予定かどうかについて、住宅の再建状況別にみると、「そのつもりはない」と回答した方のうち54.0%が「住宅再建済」と回答している。

（６）将来、元の住所に戻って住む予定

【③現在の世帯人数別】

選択肢	全体		1人		2人		3人		4人		5人以上	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
そのつもりである	13	13.5%	3	9.7%	4	17.4%	5	20.0%	1	7.7%	0	0.0%
そのつもりはない	71	74.0%	22	71.0%	18	78.3%	17	68.0%	11	84.6%	3	75.0%
わからない	12	12.5%	6	19.4%	1	4.3%	3	12.0%	1	7.7%	1	25.0%
無回答	50		22		14		4		6		4	
合計	146	100.0%	53	100.0%	37	100.0%	29	100.0%	19	100.0%	8	100.0%

※割合は無回答除く



【集計分析】

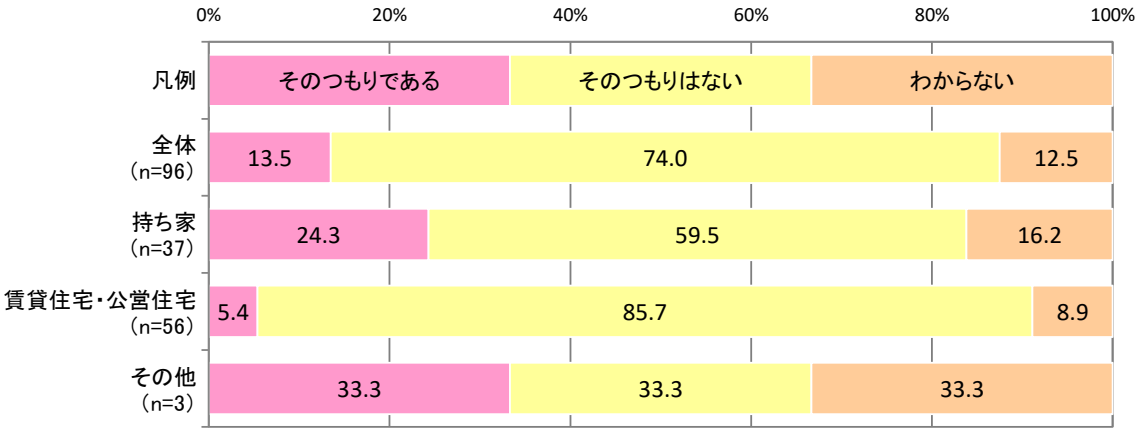
・将来、元の住所に戻って住む予定かどうかについて、現在の世帯人数別についてみると、「そのつもりである」は3人（20.0%）が最も割合が高くなっており、「そのつもりはない」は4人（84．6%）が最も割合が高くなっている。

（６）将来、元の住所に戻って住む予定

【④被災時に住んでいた住居の種類別（3区分）】

選択肢	全体		持ち家		賃貸住宅・公営住宅		その他	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
そのつもりである	13	13.5%	9	24.3%	3	5.4%	1	33.3%
そのつもりはない	71	74.0%	22	59.5%	48	85.7%	1	33.3%
わからない	12	12.5%	6	16.2%	5	8.9%	1	33.3%
無回答	50		22		26		2	
合計	146	100.0%	59	100.0%	82	100.0%	5	100.0%

※全体回答数は、被災時の住居が無回答を除く
※割合は無回答除く

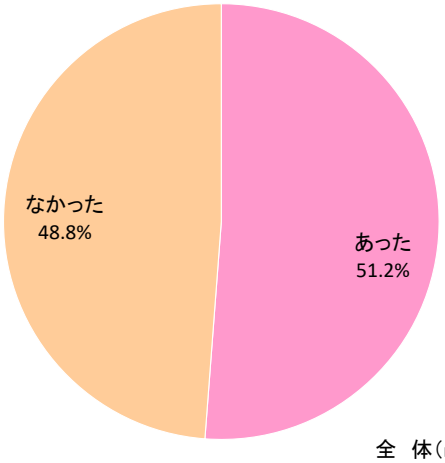


【集計分析】

・将来、元の住所に戻って住む予定かどうかについて、被災時に住んでいた住居の種類別にみると、「その他」を除くいずれの種類においても「そのつもりはない」の方が、「そのつもりである」より割合が高くなっている。なお、「そのつもりはない」の割合が最も高くなっているのは、賃貸住宅・公営住宅（85.7%）となっている。

（７）宅地の被害状況、被害の有無

問14　宅地のよう壁崩壊やひび割れ、地盤の地割れや沈下（駐車場等の舗装割れも含む）、地面から泥水が噴き出す噴砂、またこれらの影響で宅地被害はありましたか。



全　体（n=868）

選択肢	回答数	割合	割合（無回答除く）
あった	444	47.6%	51.2%
なかった	424	45.5%	48.8%
無回答	64	6.9%	
合計	932	100.0%	100.0%

【集計分析】

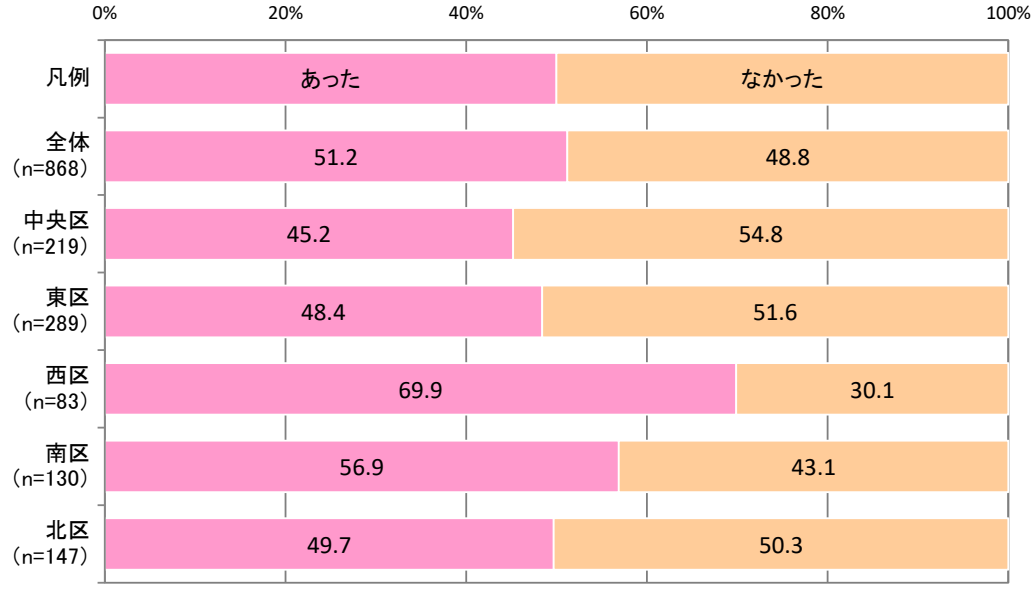
・宅地の被害状況、被害の有無についてみると、「被害があった」（51.2%）の方が、「被害がなかった」（48.8%）より割合が高くなっているものの、ほぼ同程度となっている。

（７） 宅地の被害状況、被害の有無

【被災時の居住区別】

選択肢	全体		中央区		東区		西区		南区		北区	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
あった	444	51.2%	99	45.2%	140	48.4%	58	69.9%	74	56.9%	73	49.7%
なかった	424	48.8%	120	54.8%	149	51.6%	25	30.1%	56	43.1%	74	50.3%
無回答	62		14		21		10		10		7	
合計	930	100.0%	233	100.0%	310	100.0%	93	100.0%	140	100.0%	154	100.0%

※全体回答数は、被災時の居住区が無回答を除く
※割合は無回答除く



【集計分析】

・宅地の被害状況、被害の有無について、被災時の居住区別にみると、「被害があった」の割合が最も高いのは西区（69.9%）となっており、次いで南区（56.9%）、北区（49.7%）の順となっている。

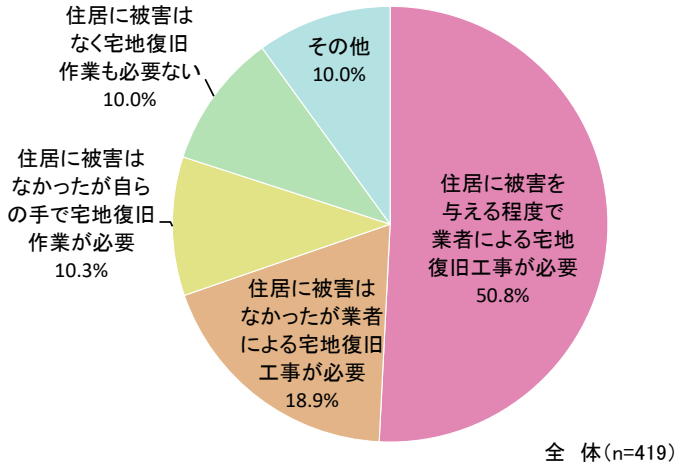
（８）宅地被害の住宅への影響

【「問14　宅地のよう壁崩壊やひび割れ、地盤の地割れや沈下（駐車場等の舗装割れも含む）、地面から泥水が噴き出す噴砂、またこれらの影響で宅地被害はありましたか。」で「あった」と答えた方にお尋ねします。】

問15　宅地の被害の状況はどの程度でしたか。

選択肢	回答数	割合	割合（無回答除く）
住居に被害を与える程度で業者による宅地復旧工事が必要	213	48.0%	50.8%
住居に被害はなかったが業者による宅地復旧工事が必要	79	17.8%	18.9%
住居に被害はなかったが自らの手で宅地復旧作業が必要	43	9.7%	10.3%
住居に被害はなく宅地復旧作業も必要ない	42	9.5%	10.0%
その他	42	9.5%	10.0%
無回答	25	5.6%	
合計	444	100.0%	100.0%

「その他」主な意見	件数
住宅に被害はあったが、宅地復旧の必要なし	9
住宅被害に関する被害状況	9
解体が必要（解体実施済み）	4



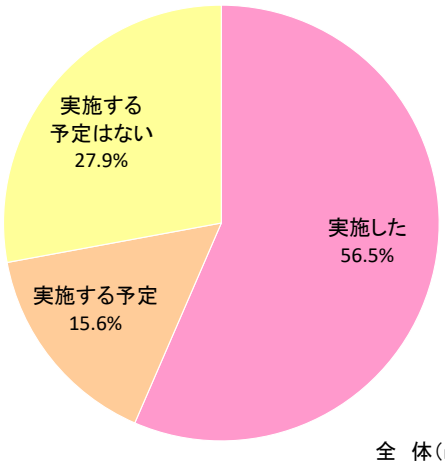
【集計分析】

・宅地被害の住宅への影響についてみると、最も割合が高いのは「住居に被害を与える程度で業者による宅地復旧工事が必要」（50.8%）となっており、次いで「住居に被害はなかったが業者による宅地復旧工事が必要」（18.9%）、「住居に被害はなかったが自らの手で宅地復旧作業が必要」（10.3%）の順となっている。

（９）宅地の復旧工事

【「問14　宅地のよう壁崩壊やひび割れ、地盤の地割れや沈下（駐車場等の舗装割れも含む）、地面から泥水が噴き出す噴砂、またこれらの影響で宅地被害はありましたか。」で「あった」と答えた方にお尋ねします。】

問16　宅地の復旧工事を実際に行いましたか。



全　体（n=384）

選択肢	回答数	割合	割合（無回答除く）
実施した	217	48.9%	56.5%
実施する予定	60	13.5%	15.6%
実施する予定はない	107	24.1%	27.9%
無回答	60	13.5%	
合計	444	100.0%	100.0%

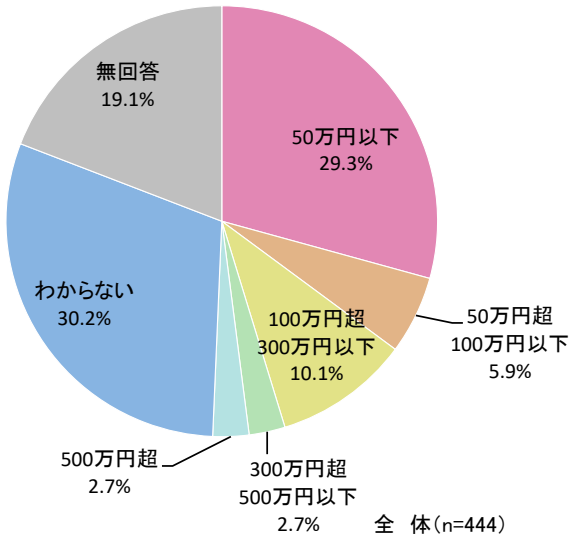
【集計分析】

・宅地の復旧工事についてみると、最も割合が高いのは「実施した」（56.5%）となっており、次いで「実施する予定はない」（27.9%）、「実施する予定」（15.6%）の順となっている。

（10）宅地の復旧費用

【「問16　宅地の復旧工事を実際に行いましたか。」で「実施した」「実施する予定」のいずれかに答えた方にお尋ねします。】

問17　宅地復旧にかかった費用、もしくは見積もり費用はどれくらいですか。
（問23の家屋の修理費等の住宅再建費は除く。）



選択肢	回答数	割合
50万円以下	130	29.3%
50万円超100万円以下	26	5.9%
100万円超300万円以下	45	10.1%
300万円超500万円以下	12	2.7%
500万円超	12	2.7%
わからない	134	30.2%
無回答	85	19.1%
合計	444	100.0%

※本設問で「2，500万円以上」と記入した回答はエラーとして除外している。
　なお、上記対応でエラーとして除外したデータは無回答として集計を行っている。
※問16の選択肢、「実施する予定はない」を「0円」として集計を行っている。

【集計分析】

・宅地復旧にかかった費用、もしくは見積もり費用についてみると、最も割合が高いのは「わからない」（30.2%）となっており、次いで「50万円以下」（29.3%）、「100万円超300万円以下」（10.1%）の順となっている。

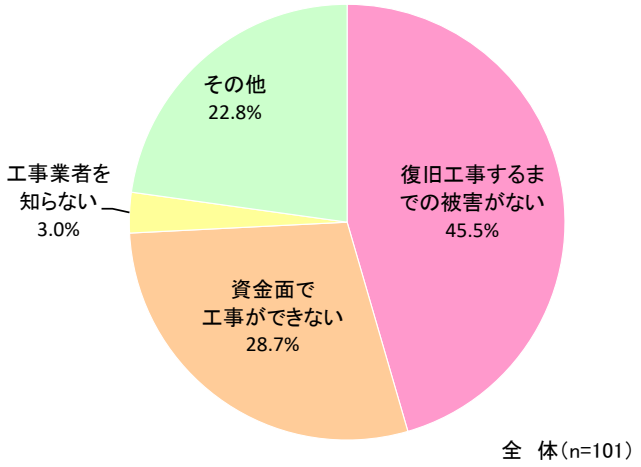
（11） 宅地の復旧工事を実施しない理由

【「問16 宅地の復旧工事を実際に行いましたか。」で「実施する予定はない」と答えた方にお尋ねします。】

問18 復旧工事を実施する予定はない理由は何ですか。

選択肢	回答数	割合	割合（無回答除く）
復旧工事するまでの被害がない	46	43.0%	45.5%
資金面で工事ができない	29	27.1%	28.7%
工事業者を知らない	3	2.8%	3.0%
その他	23	21.5%	22.8%
無回答	6	5.6%	
合計	107	100.0%	100.0%

「その他」主な意見	件数
売却済	3
転居した	2
自分で修復	2
賃貸	2
取り壊し済み	1
全壊	1
忙しい	1
修復する価値があるかどうか悩んでいる	1
マンションで公費解体の合意が得られず、資金も少ない	1



【集計分析】

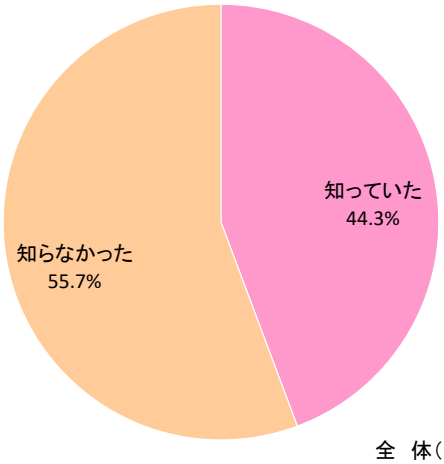
・復旧工事を実施する予定についてみると、「復旧工事するまでの被害がない」（45.5%）が最も高くなっており、次いで「資金面で工事ができない」（28.7%）の順となっている。

（12）熊本地震復興基金を活用した宅地復旧支援事業の認知

【「問14　宅地のよう壁崩壊やひび割れ、地盤の地割れや沈下（駐車場等の舗装割れも含む）、地面から泥水が噴き出す噴砂、またこれらの影響で宅地被害はありましたか。」で「あった」と答えた方にお尋ねします。】

問19　熊本地震復興基金を活用した宅地復旧支援事業を知っていますか。

項目	対象者	補助額	対象工事
熊本市宅地復旧支援事業	被災宅地の土地所有者等（所有者、管理者または占有者）	対象工事費から５０万円を控除した額の2/3（上限６３３万３千円）	住宅の用に供する宅地の地割れや家屋の傾斜、または壊れた石積みなどの復旧工事



全　体（n=345）

選択肢	回答数	割合	割合（無回答除く）
知っていた	153	34.5%	44.3%
知らなかった	192	43.2%	55.7%
無回答	99	22.3%	
合計	444	100.0%	100.0%

【集計分析】

・熊本地震復興基金を活用した宅地復旧支援事業の認知についてみると、「知らなかった」（55.7%）の方が「知っていた」（44.3%）より割合が高くなっている。

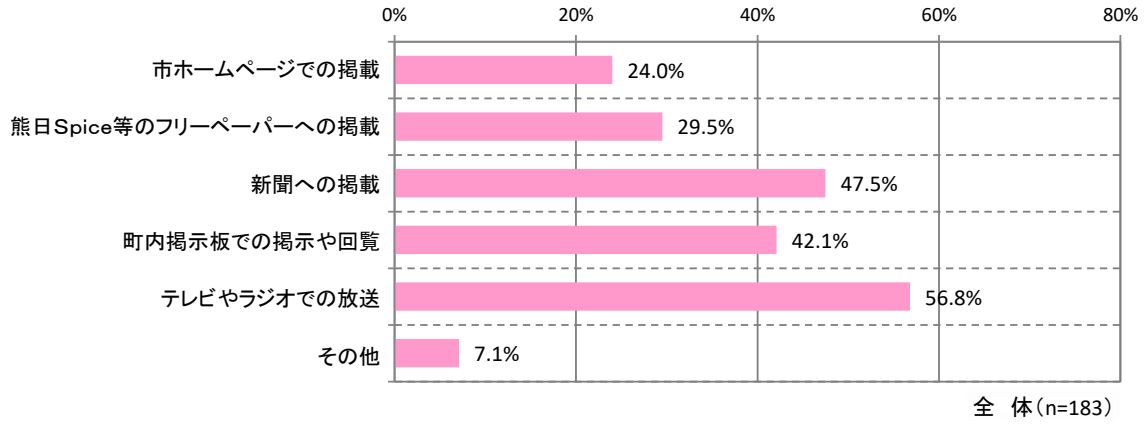
（13） 熊本地震復興基金を活用した宅地復旧支援事業で力を入れてほしい周知方法

【「問19 熊本地震復興基金を活用した宅地復旧支援事業を知っていますか。」で「知らなかった」と答えた方にお尋ねします。】

問20 宅地復旧支援事業を知らなかった方で、より力を入れて実施してほしいと思う周知方法は何ですか。（複数回答可）

選択肢	回答数	割合	割合（無回答除く）
市ホームページでの掲載	44	22.9%	24.0%
熊日Spice等のフリーペーパーへの掲載	54	28.1%	29.5%
新聞への掲載	87	45.3%	47.5%
町内掲示板での掲示や回覧	77	40.1%	42.1%
テレビやラジオでの放送	104	54.2%	56.8%
その他	13	6.8%	7.1%
無回答	9	4.7%	
回答数合計	388		
回答者数	192		

「その他」主な意見	件数
市から詳細な書類を送って欲しい	5
り災証明書発行時の連絡	2
マンションなどの集合住宅などは情報が分からない	1
家に住めなかったので借りていたところに何も連絡なし	1
自治会も行動する	1



【集計分析】

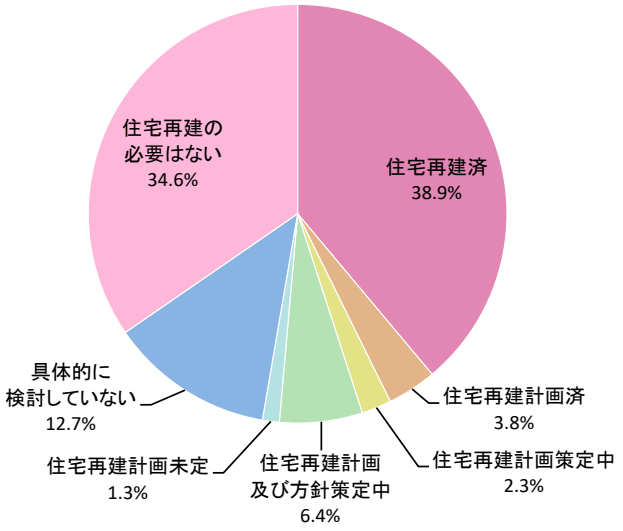
・熊本地震復興基金を活用した宅地復旧支援事業の認知について、より力を入れて実施してほしいと思う周知方法についてみると、最も割合が高いのは「テレビやラジオでの放送」（56.8%）となっており、次いで「新聞への掲載」（47.5%）、「町内掲示板での掲示や回覧」（42.1%）の順となっている。

３．今後のお住まいについて

（１）住宅の再建状況

問21　住宅の再建状況を教えてください。なお、本質問における「賃貸住宅への住み替え」には、応急仮設・みなし仮設住宅は含まないものとします。

選択肢	回答数	割合	割合（無回答除く）
住宅再建済	332	35.6%	38.9%
住宅再建計画済	32	3.4%	3.8%
住宅再建計画策定中	20	2.1%	2.3%
住宅再建計画及び方針策定中	55	5.9%	6.4%
住宅再建計画未定	11	1.2%	1.3%
具体的に検討していない	108	11.6%	12.7%
住宅再建の必要はない	295	31.7%	34.6%
無回答	79	8.5%	
合計	932	100.0%	100.0%

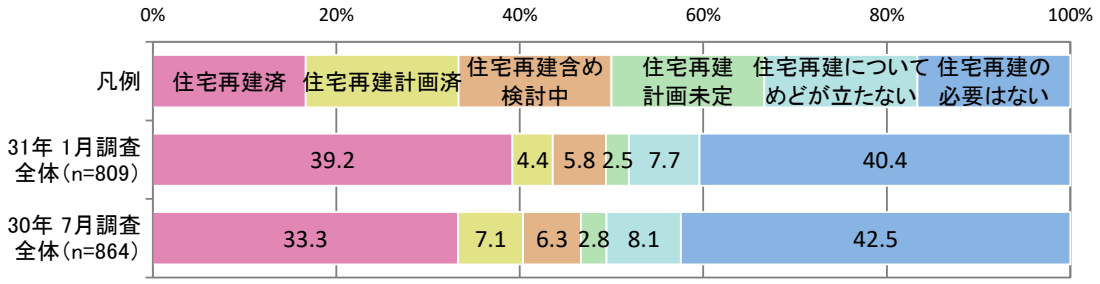


全　体（n=853）

【集計分析】

・住宅の再建状況についてみると、最も割合が高いのは「住宅再建済」（38.9%）となっており、次いで「住宅再建の必要はない」（34.6%）、「具体的に検討していない」（12.7%）の順となっている。

※参考：過去調査



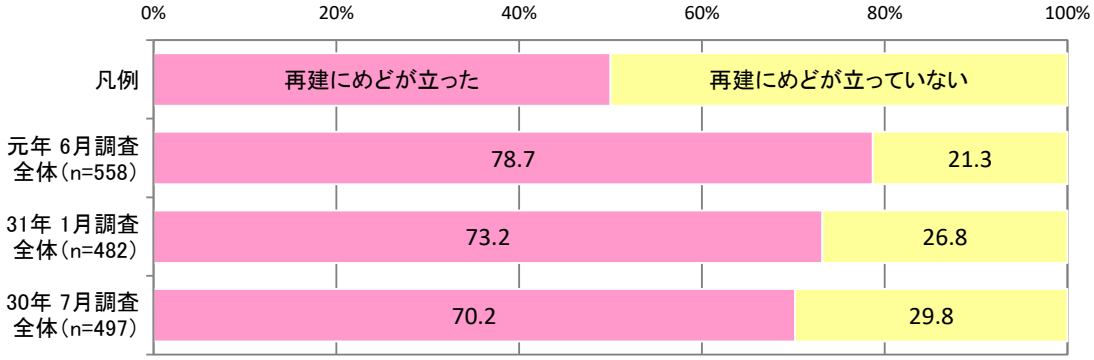
※選択肢「住宅再建含め検討中」は令和元年６月調査はなし
※選択肢「住宅再建についてめどが立たない」は令和元年６月調査はなし

（１）住宅の再建状況

【①過去の調査との比較（再建が必要な世帯のみ）】

選択肢	元年 6月調査 全体		31年 1月調査 全体		30年 7月調査 全体	
	回答数	割合（該当のみ）	回答数	割合（該当のみ）	回答数	割合（該当のみ）
『再建にめどが立った』	439	78.7%	353	73.2%	349	70.2%
住宅再建済	332		317		288	
住宅再建計画済	32		36		61	
住宅再建計画策定中※	20					
住宅再建計画及び方針策定中※	55					
『再建にめどが立っていない』	119	21.3%	129	26.8%	148	29.8%
住宅再建含め検討中※			47		54	
住宅再建計画未定	11		20		24	
具体的に検討していない※	108					
住宅再建についてめどが立たない※			62		70	
住宅再建の必要はない	295		327		367	
無回答	79		84		106	
合計	932	100.0%	893	100.0%	970	100.0%

※選択肢「住宅再建計画策定中」は令和元年6月調査より追加
※選択肢「住宅再建計画及び方針策定中」は令和元年6月調査より追加
※選択肢「住宅再建含め検討中」は令和元年6月調査はなし
※選択肢「具体的に検討していない」は令和元年6月調査より追加
※選択肢「住宅再建についてめどが立たない」は令和元年6月調査はなし
※割合は無回答除く



【集計分析】

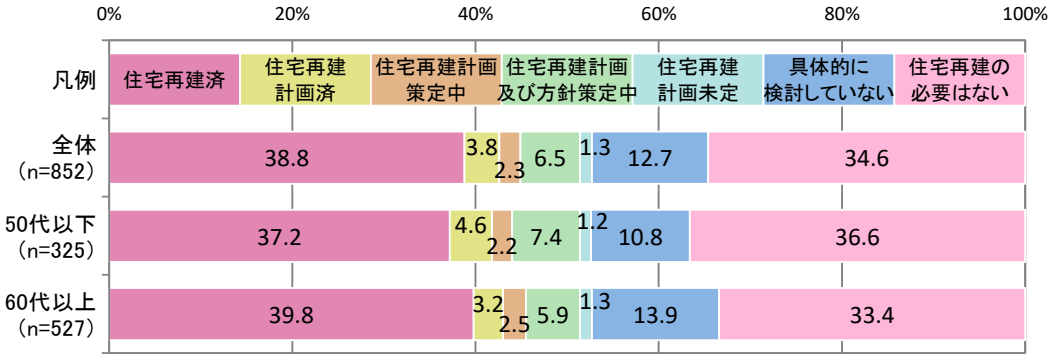
・住宅再建済みもしくは住宅再建計画・方針を策定している『再建にめどが立った』の割合は78．7%である一方、検討予定を含め現時点で住宅再建について具体的に検討していない『再建にめどが立っていない』の割合は21．3%となっている。

（１）住宅の再建状況

【②年齢別】

選択肢	全体		50代以下		60代以上	
	回答数	割合（無回答除く）	回答数	割合（無回答除く）	回答数	割合（無回答除く）
住宅再建済	331	38.8%	121	37.2%	210	39.8%
住宅再建計画済	32	3.8%	15	4.6%	17	3.2%
住宅再建計画策定中	20	2.3%	7	2.2%	13	2.5%
住宅再建計画及び方針策定中	55	6.5%	24	7.4%	31	5.9%
住宅再建計画未定	11	1.3%	4	1.2%	7	1.3%
具体的に検討していない	108	12.7%	35	10.8%	73	13.9%
住宅再建の必要はない	295	34.6%	119	36.6%	176	33.4%
無回答	79		15		64	
合計	931	100.0%	340	100.0%	591	100.0%

※全体回答数は、年齢が無回答を除く



【集計分析】

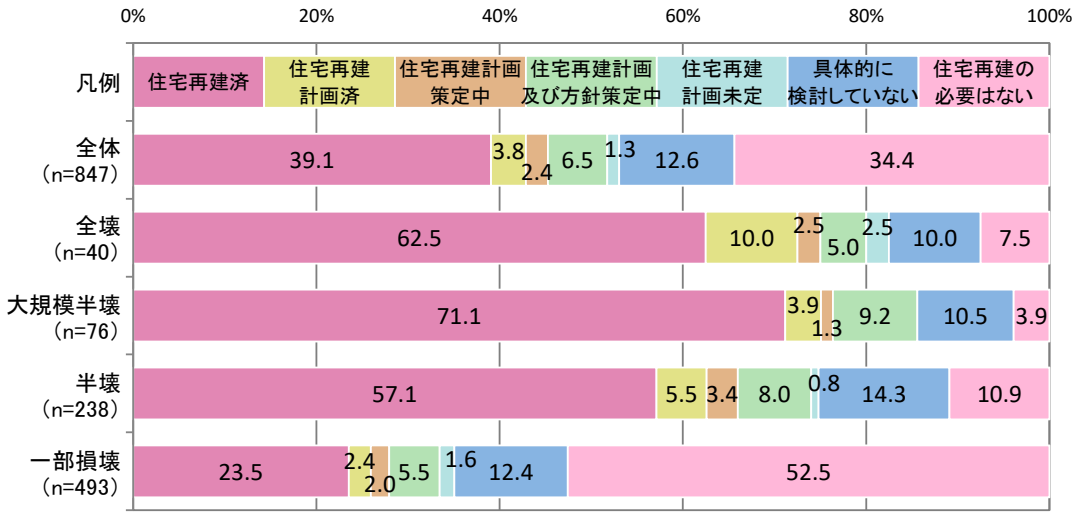
・住宅の再建状況について、年齢別にみると、「住宅再建済」は60代以上（39．8%）の方が、50代以下（37．2%）より割合が高くなっている。

（１）住宅の再建状況

【③り災証明書のり災区分別】

選択肢	全体		全壊		大規模半壊		半壊		一部損壊	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
住宅再建済	331	39.1%	25	62.5%	54	71.1%	136	57.1%	116	23.5%
住宅再建計画済	32	3.8%	4	10.0%	3	3.9%	13	5.5%	12	2.4%
住宅再建計画策定中	20	2.4%	1	2.5%	1	1.3%	8	3.4%	10	2.0%
住宅再建計画及び方針策定中	55	6.5%	2	5.0%	7	9.2%	19	8.0%	27	5.5%
住宅再建計画未定	11	1.3%	1	2.5%	0	0.0%	2	0.8%	8	1.6%
具体的に検討していない	107	12.6%	4	10.0%	8	10.5%	34	14.3%	61	12.4%
住宅再建の必要はない	291	34.4%	3	7.5%	3	3.9%	26	10.9%	259	52.5%
無回答	73		2		10		30		31	
合計	920	100.0%	42	100.0%	86	100.0%	268	100.0%	524	100.0%

※全体回答数は、住宅のり災区分が無回答を除く
※割合は無回答除く



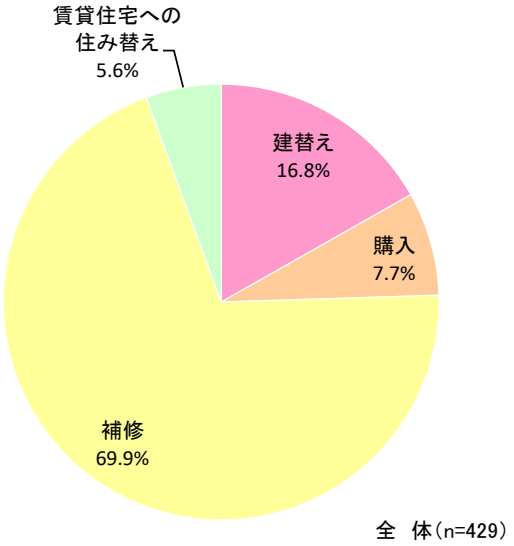
【集計分析】

・住宅の再建状況について、り災証明書のり災区分別にみると、「住宅再建済」の割合が最も高いのは大規模半壊（71．1%）となっており、次いで全壊（62．5%）、半壊（57．1%）の順となっている。

（２）住宅再建の方法

【「問21　住宅の再建状況を教えてください。」で「建替え、購入、補修、賃貸住宅への住み替えが済んだ」「近く、建替え、購入、補修、賃貸住宅への住み替えが終わる予定」「現在、住宅再建について検討中であり、近く方針決定予定」「現在、住宅再建について検討中だが、方針決定時期は未定」のいずれかに答えた方にお尋ねします。】

問22　住宅再建の方法を教えてください。（予定含む。）



選択肢	回答数	割合	割合（無回答除く）
建替え	72	16.4%	16.8%
購入	33	7.5%	7.7%
補修	300	68.3%	69.9%
賃貸住宅への住み替え	24	5.5%	5.6%
無回答	10	2.3%	
合計	439	100.0%	100.0%

【集計分析】

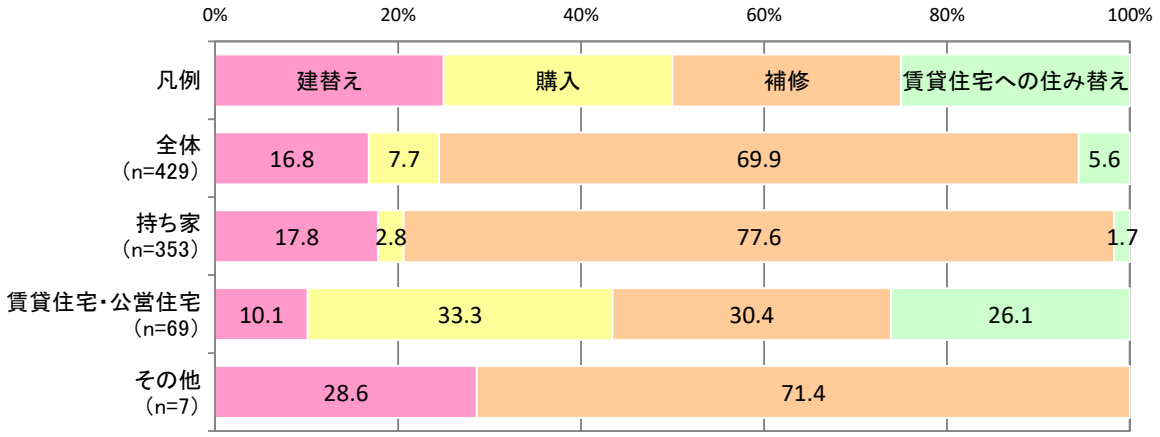
・住宅再建の方法についてみると、最も割合が高いのは、「補修」（69.9%）となっており、次いで「建替え」（16.8%）、「購入」（7.7%）の順となっている。

（２）住宅再建の方法

【①被災時に住んでいた住居の種類別（3区分）】

選択肢	全体		持ち家		賃貸住宅・公営住宅		その他	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
建替え	72	16.8%	63	17.8%	7	10.1%	2	28.6%
購入	33	7.7%	10	2.8%	23	33.3%	0	0.0%
補修	300	69.9%	274	77.6%	21	30.4%	5	71.4%
賃貸住宅への住み替え	24	5.6%	6	1.7%	18	26.1%	0	0.0%
無回答	10		7		3		0	
合計	439	100.0%	360	100.0%	72	100.0%	7	100.0%

※全体回答数は、被災時の住居が無回答を除く
※割合は無回答除く



【集計分析】

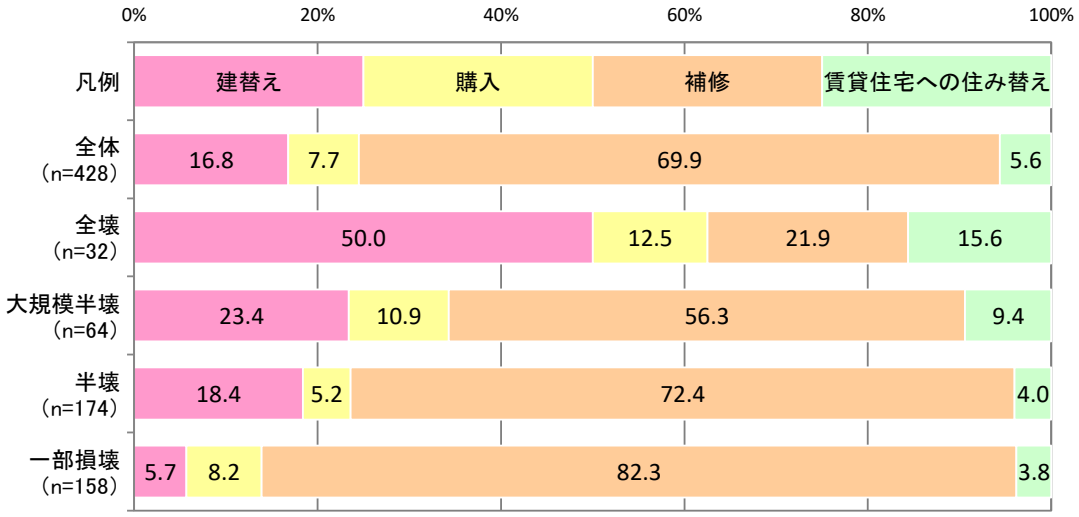
・住宅の再建状況について、被災時に住んでいた住居の種類別にみると、持ち家は「補修」（77.6%）が、賃貸住宅・公営住宅は「購入」（33.3%）の割合がそれぞれ最も高くなっている。

（２）住宅再建の方法

【②り災証明書のり災区分別】

選択肢	全体		全壊		大規模半壊		半壊		一部損壊	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
建替え	72	16.8%	16	50.0%	15	23.4%	32	18.4%	9	5.7%
購入	33	7.7%	4	12.5%	7	10.9%	9	5.2%	13	8.2%
補修	299	69.9%	7	21.9%	36	56.3%	126	72.4%	130	82.3%
賃貸住宅への住み替え	24	5.6%	5	15.6%	6	9.4%	7	4.0%	6	3.8%
無回答	10		0		1		2		7	
合計	438	100.0%	32	100.0%	65	100.0%	176	100.0%	165	100.0%

※全体回答数は、住宅のり災区分が無回答を除く
※割合は無回答除く



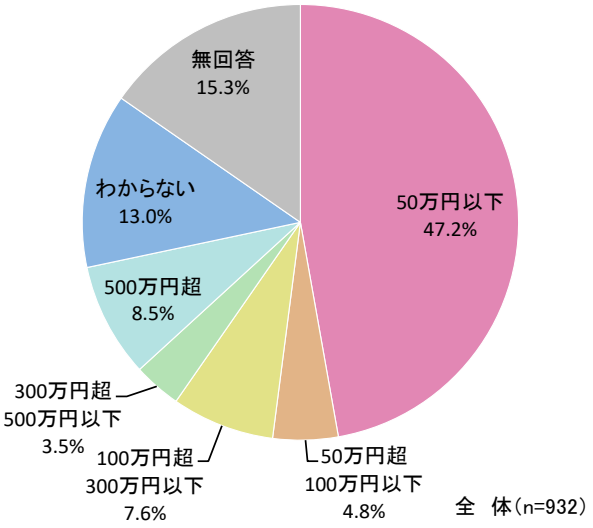
【集計分析】

・住宅の再建状況について、り災証明書のり災区分別にみると、り災区分が重いほど「建替え」の割合が高くなっており、り災区分が軽いほど「補修」の割合が高くなっている。

（３）住宅の再建費用

【「問21　住宅の再建状況を教えてください。」で「建替え、購入、補修、賃貸住宅への住み替えが済んだ」「近く、建替え、購入、補修、賃貸住宅への住み替えが終わる予定」「現在、住宅再建について検討中であり、近く方針決定予定」「現在、住宅再建について検討中だが、方針決定時期は未定」のいずれかに答えた方にお尋ねします。】

問23　住宅再建にかかった費用、もしくは見積もり費用はどれくらいですか。（問17の宅地復旧費用は除く。）



選択肢	回答数	割合
50万円以下	440	47.2%
50万円超100万円以下	45	4.8%
100万円超300万円以下	71	7.6%
300万円超500万円以下	33	3.5%
500万円超	79	8.5%
わからない	121	13.0%
無回答	143	15.3%
合計	932	100.0%

※問10で選択肢「一部損壊」を選び、本設問で「1，000万円以上」と記入した回答はエラーとして除外している。
※問10で選択肢「半壊」「大規模半壊」「全壊」を選び、本設問で「4，000万円以上」と記入した回答はエラーとして除外している。
　なお、上記対応でエラーとして除外したデータは無回答として集計を行っている。
※問21の選択肢「今後、住宅再建について具体的に検討予定」「住宅再建について具体的に検討していない」を「わからない」、選択肢「住宅の被害は小さく、住宅再建の必要はない」を「0円」として集計を行っている。
　そのため、本設問における回答数合計は932件となっている。

【集計分析】

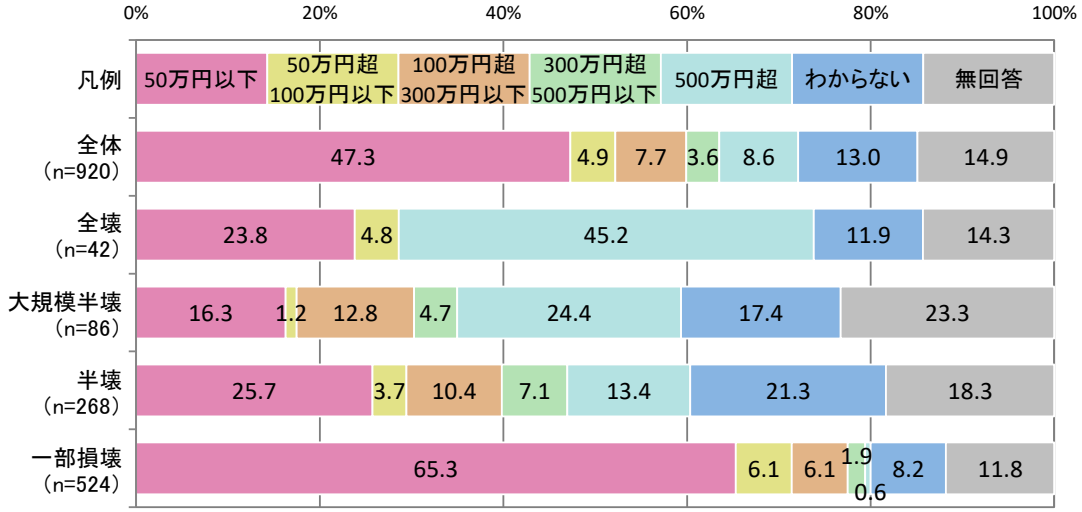
・住宅の再建費用についてみると、最も割合が高いのは「50万円以下」（47.2%）となっており、次いで「わからない」（13.0%）、「500万円超」（8.5%）の順となっている。

（３）住宅の再建費用

【①り災証明書のり災区分別】

選択肢	全体		全壊		大規模半壊		半壊		一部損壊	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
50万円以下	435	47.3%	10	23.8%	14	16.3%	69	25.7%	342	65.3%
50万円超100万円以下	45	4.9%	2	4.8%	1	1.2%	10	3.7%	32	6.1%
100万円超300万円以下	71	7.7%	0	0.0%	11	12.8%	28	10.4%	32	6.1%
300万円超500万円以下	33	3.6%	0	0.0%	4	4.7%	19	7.1%	10	1.9%
500万円超	79	8.6%	19	45.2%	21	24.4%	36	13.4%	3	0.6%
わからない	120	13.0%	5	11.9%	15	17.4%	57	21.3%	43	8.2%
無回答	137	14.9%	6	14.3%	20	23.3%	49	18.3%	62	11.8%
合計	920	100.0%	42	100.0%	86	100.0%	268	100.0%	524	100.0%
平均金額（万円）	272		1,280		813		509		39	

※全体回答数は、住宅のり災区分が無回答を除く



【集計分析】

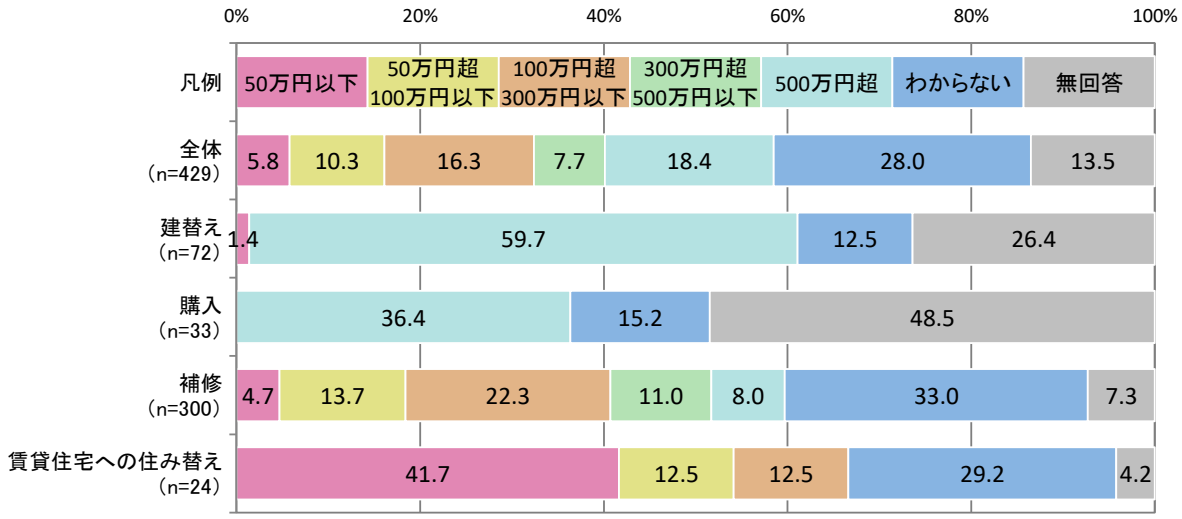
・住宅の再建費用について、り災証明書のり災区分別にみると、「500万円超」の割合が最も高いのは全壊（45.2%）となっている。また、住宅再建にかかった費用、もしくは見積もり費用の平均金額は全壊で1，280万円、大規模半壊で813万円、半壊で509万円、一部損壊で39万円となっている。

（３）住宅の再建費用

【②住宅の再建方法別】

選択肢	全体		建替え		購入		補修		賃貸住宅への住み替え	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
50万円以下	25	5.8%	1	1.4%	0	0.0%	14	4.7%	10	41.7%
50万円超100万円以下	44	10.3%	0	0.0%	0	0.0%	41	13.7%	3	12.5%
100万円超300万円以下	70	16.3%	0	0.0%	0	0.0%	67	22.3%	3	12.5%
300万円超500万円以下	33	7.7%	0	0.0%	0	0.0%	33	11.0%	0	0.0%
500万円超	79	18.4%	43	59.7%	12	36.4%	24	8.0%	0	0.0%
わからない	120	28.0%	9	12.5%	5	15.2%	99	33.0%	7	29.2%
無回答	58	13.5%	19	26.4%	16	48.5%	22	7.3%	1	4.2%
合計	429	100.0%	72	100.0%	33	100.0%	300	100.0%	24	100.0%
平均金額（万円）	716		2,129		2,425		312		72	

※全体回答数は、住宅の再建方法が無回答を除く



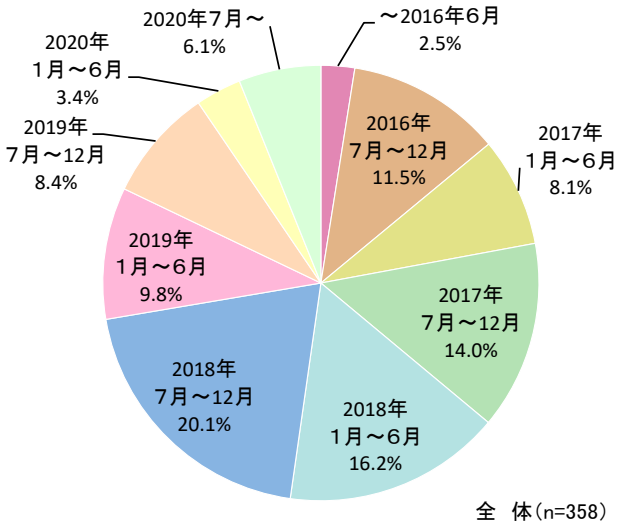
【集計分析】

・住宅の再建費用について、住宅の再建方法別にみると、「500万円超」の割合が最も高いのは建替え（59.7%）となっている。また、住宅再建にかかった費用、もしくは見積もり費用の平均金額は建替えで2，129万円、購入で2，425万円、補修で312万円、賃貸住宅への住み替えで72万円となっている。

（４）住宅再建が終わった・終わる時期

【「問21　住宅の再建状況を教えてください。」で「建替え、購入、補修、賃貸住宅への住み替えが済んだ」「近く、建替え、購入、補修、賃貸住宅への住み替えが終わる予定」「現在、住宅再建について検討中であり、近く方針決定予定」「現在、住宅再建について検討中だが、方針決定時期は未定」のいずれかに答えた方にお尋ねします。】

問24　住宅再建が終わった時期、又は終わる予定時期はいつ頃ですか。
※未定の方はおおよその予定をお書きください。



選択肢	回答数	割合	割合（無回答除く）	割合（積上）
～2016年6月	9	2.1%	2.5%	2.5%
2016年7月～12月	41	9.3%	11.5%	14.0%
2017年1月～6月	29	6.6%	8.1%	22.1%
2017年7月～12月	50	11.4%	14.0%	36.0%
2018年1月～6月	58	13.2%	16.2%	52.2%
2018年7月～12月	72	16.4%	20.1%	72.3%
2019年1月～6月	35	8.0%	9.8%	82.1%
2019年7月～12月	30	6.8%	8.4%	90.5%
2020年1月～6月	12	2.7%	3.4%	93.9%
2020年7月～	22	5.0%	6.1%	100.0%
無回答	81	18.5%		
合計	439	100.0%	100.0%	

【集計分析】

・住宅再建が終わった・終わる時期についてみると、最も割合が高いのは「2018年7月～12月」（20.1%）、次いで「2018年１月～6月」（16.2%）、「2017年7月～12月」（14.0%）の順となっている。また、今回調査時期の「2019年6月」までで82.1%となっており、「2019年12月」までには9割以上の住宅再建が終わる予定となっている。

（４）住宅再建が終わった・終わる時期

【①り災証明書のり災区分別】

選択肢	全体		全壊		大規模半壊		半壊		一部損壊	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
～2016年6月	9	2.5%	1	3.2%	2	3.7%	1	0.7%	5	3.8%
2016年7月～12月	41	11.5%	0	0.0%	4	7.4%	15	10.7%	22	16.7%
2017年1月～6月	29	8.1%	0	0.0%	8	14.8%	10	7.1%	11	8.3%
2017年7月～12月	50	14.0%	6	19.4%	8	14.8%	19	13.6%	17	12.9%
2018年1月～6月	57	16.0%	2	6.5%	9	16.7%	26	18.6%	20	15.2%
2018年7月～12月	72	20.2%	9	29.0%	11	20.4%	37	26.4%	15	11.4%
2019年1月～6月	35	9.8%	5	16.1%	7	13.0%	9	6.4%	14	10.6%
2019年7月～12月	30	8.4%	5	16.1%	3	5.6%	12	8.6%	10	7.6%
2020年1月～6月	12	3.4%	1	3.2%	0	0.0%	4	2.9%	7	5.3%
2020年7月～	22	6.2%	2	6.5%	2	3.7%	7	5.0%	11	8.3%
無回答	81		1		11		36		33	
合計	438	100.0%	32	100.0%	65	100.0%	176	100.0%	165	100.0%

※全体回答数は、住宅のり災区分が無回答を除く
※割合は無回答除く

【り災証明書のり災区分別・割合を積み上げ】

選択肢	全体	全壊	大規模半壊	半壊	一部損壊
～2016年6月まで	2.5%	3.2%	3.7%	0.7%	3.8%
2016年12月まで	14.0%	3.2%	11.1%	11.4%	20.5%
2017年6月まで	22.1%	3.2%	25.9%	18.6%	28.8%
2017年12月まで	36.1%	22.6%	40.7%	32.1%	41.7%
2018年6月まで	52.1%	29.0%	57.4%	50.7%	56.8%
2018年12月まで	72.3%	58.1%	77.8%	77.1%	68.2%
2019年6月まで	82.1%	74.2%	90.7%	83.6%	78.8%
2019年12月まで	90.5%	90.3%	96.3%	92.1%	86.4%
2020年6月まで	93.8%	93.5%	96.3%	95.0%	91.7%

【集計分析】

・住宅再建が終わった・終わる時期について、り災証明書のり災区分別にみると、今回調査時期の「2019年6月」までで9割を超えているのは大規模半壊のみとなっている。一方、全壊と半壊は「2019年12月まで」、一部損壊は「2020年6月まで」にそれぞれ9割以上が住宅再建が終わる予定となっている。

（４）住宅再建が終わった・終わる時期

【②住宅の再建方法別】

選択肢	全体		建替え		購入		補修		賃貸住宅への住み替え	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
～2016年6月	9	2.5%	0	0.0%	0	0.0%	5	2.1%	4	18.2%
2016年7月～12月	40	11.3%	1	1.5%	0	0.0%	36	15.2%	3	13.6%
2017年1月～6月	28	7.9%	7	10.8%	3	10.3%	18	7.6%	0	0.0%
2017年7月～12月	50	14.2%	11	16.9%	1	3.4%	37	15.6%	1	4.5%
2018年1月～6月	58	16.4%	11	16.9%	6	20.7%	39	16.5%	2	9.1%
2018年7月～12月	71	20.1%	16	24.6%	6	20.7%	44	18.6%	5	22.7%
2019年1月～6月	34	9.6%	8	12.3%	7	24.1%	18	7.6%	1	4.5%
2019年7月～12月	30	8.5%	3	4.6%	0	0.0%	21	8.9%	6	27.3%
2020年1月～6月	11	3.1%	4	6.2%	2	6.9%	5	2.1%	0	0.0%
2020年7月～	22	6.2%	4	6.2%	4	13.8%	14	5.9%	0	0.0%
無回答	76		7		4		63		2	
合計	429	100.0%	72	100.0%	33	100.0%	300	100.0%	24	100.0%

※全体回答数は、住宅の再建方法が無回答を除く
※割合は無回答除く

【住宅の再建方法別・割合を積み上げ】

選択肢	全体	建替え	購入	補修	賃貸住宅への住み替え
～2016年6月まで	2.5%	0.0%	0.0%	2.1%	18.2%
2016年12月まで	13.9%	1.5%	0.0%	17.3%	31.8%
2017年6月まで	21.8%	12.3%	10.3%	24.9%	31.8%
2017年12月まで	36.0%	29.2%	13.8%	40.5%	36.4%
2018年6月まで	52.4%	46.2%	34.5%	57.0%	45.5%
2018年12月まで	72.5%	70.8%	55.2%	75.5%	68.2%
2019年6月まで	82.2%	83.1%	79.3%	83.1%	72.7%
2019年12月まで	90.7%	87.7%	79.3%	92.0%	100.0%
2020年6月まで	93.8%	93.8%	86.2%	94.1%	100.0%

【集計分析】

・住宅再建が終わった・終わる時期について、住宅の再建方法別にみると、今回調査時期の「2019年6月」までで8割を超えているのは建替えと補修となっている。一方、購入は「2020年6月まで」に8割以上が、賃貸住宅への住み替えは「2019年12月まで」に9割以上が住宅再建が終わる予定となっている。

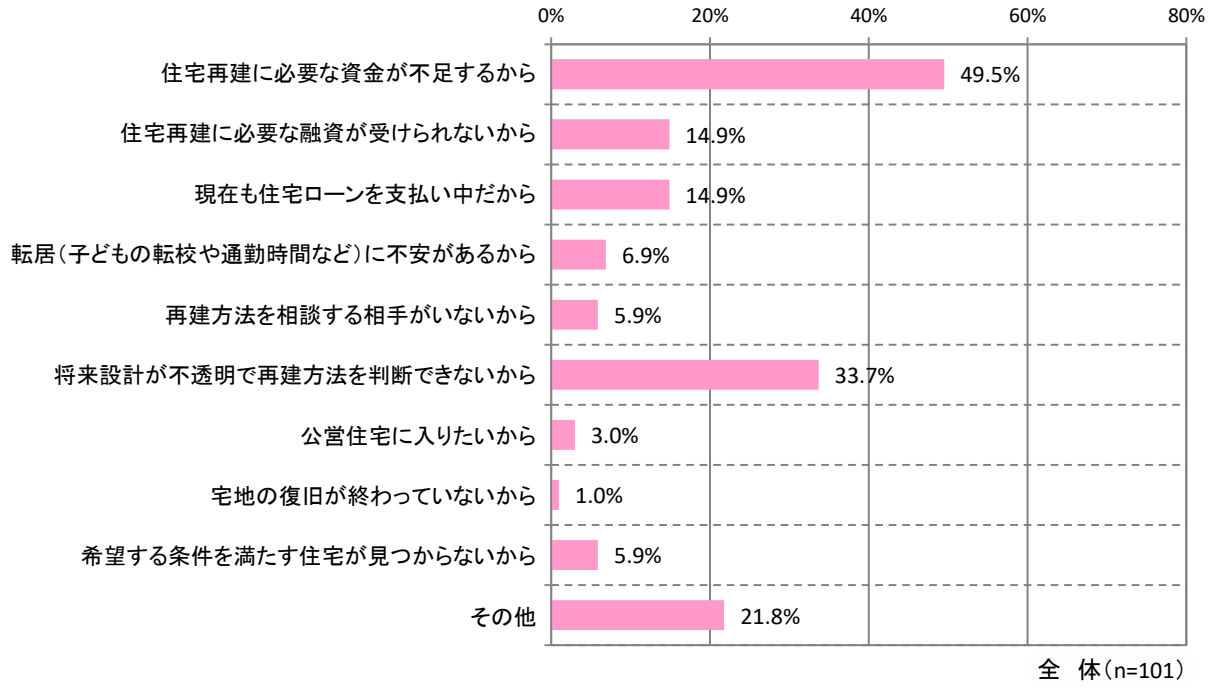
（５）住宅再建について具体的に検討していない理由

【「問 21　住宅の再建状況を教えてください。」で「住宅再建について具体的に検討していない」と答えた方にお尋ねします。】

問25　住宅再建について具体的に検討していない理由（課題）は何ですか。（複数回答可）

選択肢	回答数	割合	割合（無回答除く）
住宅再建に必要な資金が不足するから	50	46.3%	49.5%
住宅再建に必要な融資が受けられないから	15	13.9%	14.9%
現在も住宅ローンを支払い中だから	15	13.9%	14.9%
転居（子どもの転校や通勤時間など）に不安があるから	7	6.5%	6.9%
再建方法を相談する相手がいないから	6	5.6%	5.9%
将来設計が不透明で再建方法を判断できないから	34	31.5%	33.7%
公営住宅に入りたいから	3	2.8%	3.0%
宅地の復旧が終わっていないから	1	0.9%	1.0%
希望する条件を満たす住宅が見つからないから	6	5.6%	5.9%
その他	22	20.4%	21.8%
無回答	7	6.5%	
回答数合計	166		
回答者数	108		

「その他」主な意見	件数
高齢	3
管理組合の話し合いが必要	1
震災後、中古住宅を購入した（耐震条件のある）	1
賃貸マンションのため、引っ越した	1
土地名義変更の問題	1
特別養護老人ホームに申請中	1
基礎工事なので業者と打ち合わせ中	1



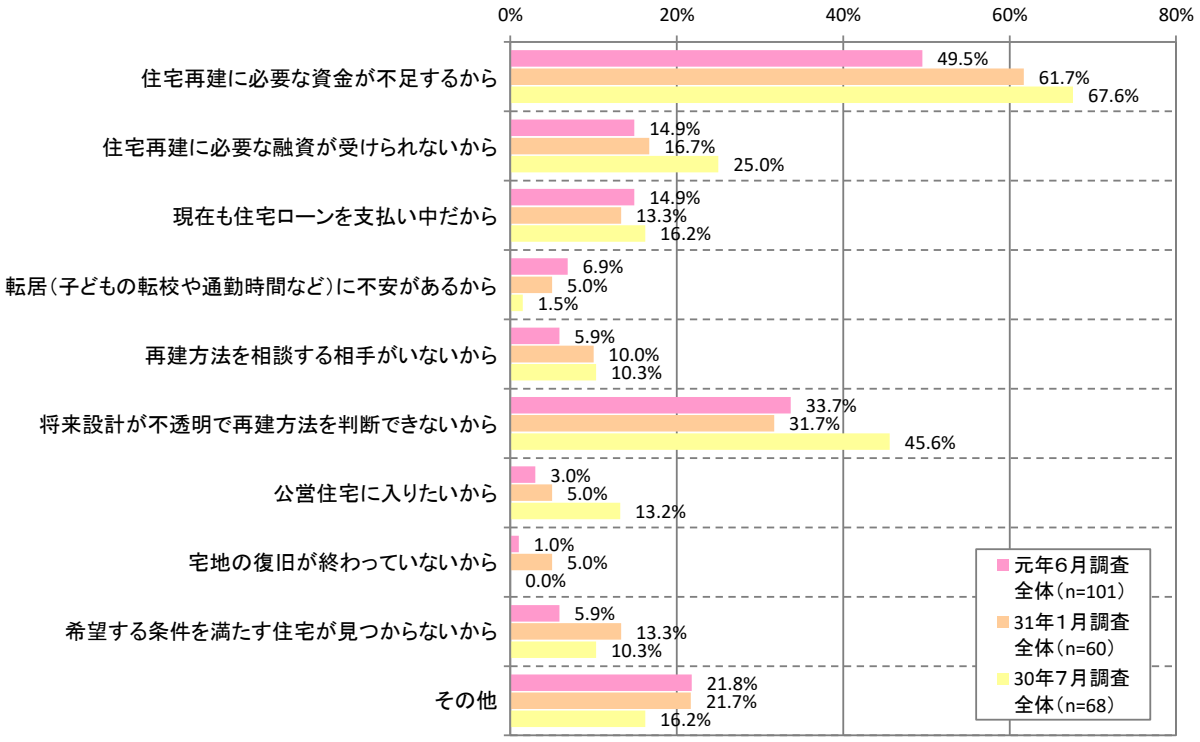
【集計分析】

・住宅再建について具体的に検討していない理由についてみると、最も割合が高いのは「住宅再建に必要な資金が不足するから」（49.5%）となっており、次いで「将来設計が不透明で再建方法を判断できないから」（33.7%）、「その他」（21.8%）の順となっている。

（５）住宅再建について具体的に検討していない理由

【過去の調査との比較】

選択肢	元年 6月調査 全体		31年 1月調査 全体		30年 7月調査 全体	
	回答数	割合（無回答除く）	回答数	割合（無回答除く）	回答数	割合（無回答除く）
住宅再建に必要な資金が不足するから	50	49.5%	37	61.7%	46	67.6%
住宅再建に必要な融資が受けられないから	15	14.9%	10	16.7%	17	25.0%
現在も住宅ローンを支払い中だから	15	14.9%	8	13.3%	11	16.2%
転居（子どもの転校や通勤時間など）に不安があるから	7	6.9%	3	5.0%	1	1.5%
再建方法を相談する相手がいないから	6	5.9%	6	10.0%	7	10.3%
将来設計が不透明で再建方法を判断できないから	34	33.7%	19	31.7%	31	45.6%
公営住宅に入りたいから	3	3.0%	3	5.0%	9	13.2%
宅地の復旧が終わっていないから	1	1.0%	3	5.0%	0	0.0%
希望する条件を満たす住宅が見つからないから	6	5.9%	8	13.3%	7	10.3%
その他	22	21.8%	13	21.7%	11	16.2%
無回答	7		2		2	
回答数合計	166		112		142	
回答者数	108		62		70	



【集計分析】

・住宅再建について具体的に検討していない理由について、過去の調査と比較すると、「住宅再建に必要な資金が不足するから」は前回調査より12.2ポイント減少しており、「将来設計が不透明で再建方法を判断できないから」は前回調査より2.0ポイント増加している。

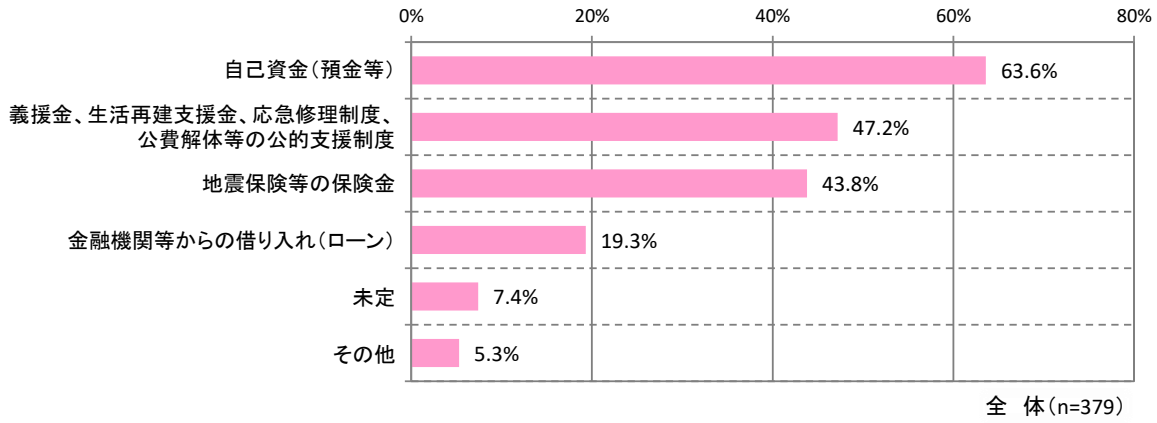
（６）建替え、購入、補修、住み替え等に要する資金源

【「問 21　住宅の再建状況を教えてください。」で「建替え、購入、補修、賃貸住宅への住み替えが済んだ」「近く、建替え、購入、補修、賃貸住宅への住み替えが終わる予定」「現在、住宅再建について検討中であり、近く方針決定予定」「現在、住宅再建について検討中だが、方針決定時期は未定」「今後、住宅再建について具体的に検討予定」「住宅再建について具体的に検討していない」のいずれかに答えた方にお尋ねします。】

問26　建替え、購入、補修、賃貸住宅への住み替え等に充てた資金等（予定を含む）は何ですか。（複数回答可）

選択肢	回答数	割合	割合（無回答除く）
自己資金（預金等）	241	43.2%	63.6%
義援金、生活再建支援金、応急修理制度、公費解体等の公的支援制度	179	32.1%	47.2%
地震保険等の保険金	166	29.7%	43.8%
金融機関等からの借り入れ（ローン）	73	13.1%	19.3%
未定	28	5.0%	7.4%
その他	20	3.6%	5.3%
無回答	179	32.1%	
回答数合計	886		
回答者数	558		

「その他」主な意見	件数
親族からの支援	7
修繕積立金	8
大家が負担	2



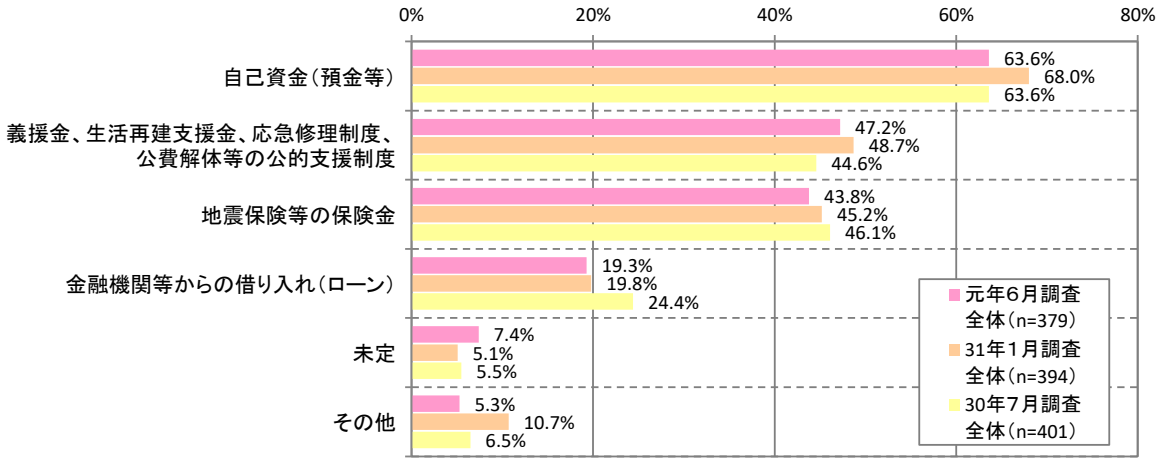
【集計分析】

・建替え、購入、補修、住み替え等に要する資金源についてみると、最も割合が高いのは「自己資金（預金等）」（63.6%）となっており、次いで「義援金、生活再建支援金、応急修理制度、公費解体等の公的支援制度」（47.2%）、「地震保険等の保険金」（43.8%）の順となっている。

（６）建替え、購入、補修、住み替え等に要する資金源

【過去の調査との比較】

選択肢	元年 6月調査 全体		31年 1月調査 全体		30年 7月調査 全体	
	回答数	割合（無回答除く）	回答数	割合（無回答除く）	回答数	割合（無回答除く）
自己資金（預金等）	241	63.6%	268	68.0%	255	63.6%
義援金、生活再建支援金、応急修理制度、公費解体等の公的支援制度	179	47.2%	192	48.7%	179	44.6%
地震保険等の保険金	166	43.8%	178	45.2%	185	46.1%
金融機関等からの借り入れ（ローン）	73	19.3%	78	19.8%	98	24.4%
未定	28	7.4%	20	5.1%	22	5.5%
その他	20	5.3%	42	10.7%	26	6.5%
無回答	179		88		96	
回答数合計	886		866		861	
回答者数	558		482		497	



【集計分析】

・建替え、購入、補修、住み替え等に要する資金源について、過去の調査と比較すると、いずれの調査でも「自己資金（預金等）」の割合が最も高くなっている。

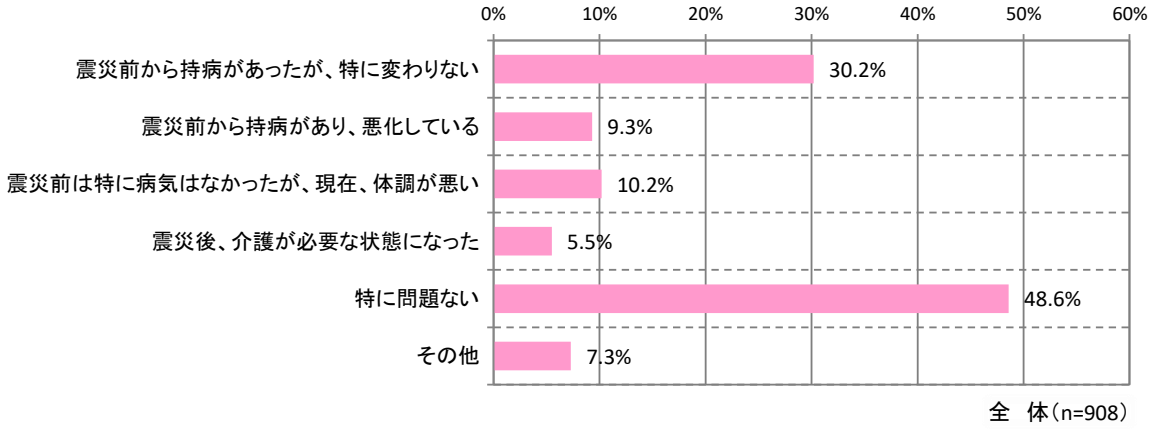
４．健康状態について

（１）現在の健康状態

問27 あなたやご家族の現在の健康状態で当てはまるものがありますか。（複数回答可）

選択肢	回答数	割合	割合（無回答除く）
震災前から持病があったが、特に変わりない	274	29.4%	30.2%
震災前から持病があり、悪化している	84	9.0%	9.3%
震災前は特に病気はなかったが、現在、体調が悪い	93	10.0%	10.2%
震災後、介護が必要な状態になった	50	5.4%	5.5%
特に問題ない	441	47.3%	48.6%
その他	66	7.1%	7.3%
無回答	24	2.6%	
回答数合計	1,032		
回答者数	932		

「その他」主な意見	件数
病気・怪我がある	38
精神的疲労（不安、ストレス、眠れない）がある	19



【集計分析】

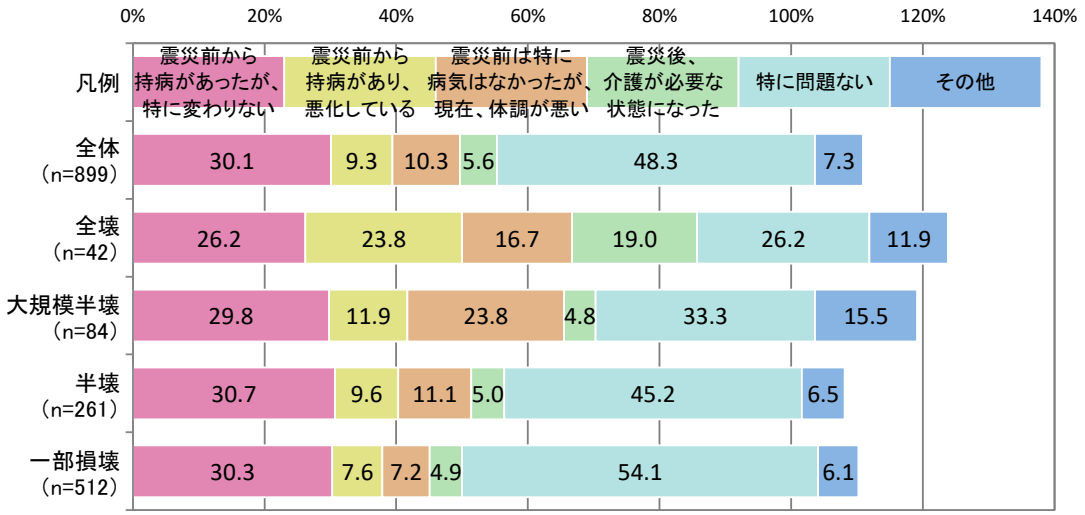
・現在の健康状態についてみると、最も割合が高いのは「特に問題ない」（48.6%）となっており、次いで「震災前から持病があったが、特に変わりない」（30.2%）、「震災前は特に病気はなかったが、現在、体調が悪い」（10.2%）の順となっている。

（１）現在の健康状態

【り災証明書のり災区分別】

選択肢	全体		全壊		大規模半壊		半壊		一部損壊	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
震災前から持病があったが、特に変わりない	271	30.1%	11	26.2%	25	29.8%	80	30.7%	155	30.3%
震災前から持病があり、悪化している	84	9.3%	10	23.8%	10	11.9%	25	9.6%	39	7.6%
震災前は特に病気はなかったが、現在、体調が悪い	93	10.3%	7	16.7%	20	23.8%	29	11.1%	37	7.2%
震災後、介護が必要な状態になった	50	5.6%	8	19.0%	4	4.8%	13	5.0%	25	4.9%
特に問題ない	434	48.3%	11	26.2%	28	33.3%	118	45.2%	277	54.1%
その他	66	7.3%	5	11.9%	13	15.5%	17	6.5%	31	6.1%
無回答	21		0		2		7		12	
回答数合計	1,019		52		102		289		576	
回答者数	920		42		86		268		524	

※全体回答数は、住宅のり災区分が無回答を除く
※割合は無回答除く



【集計分析】

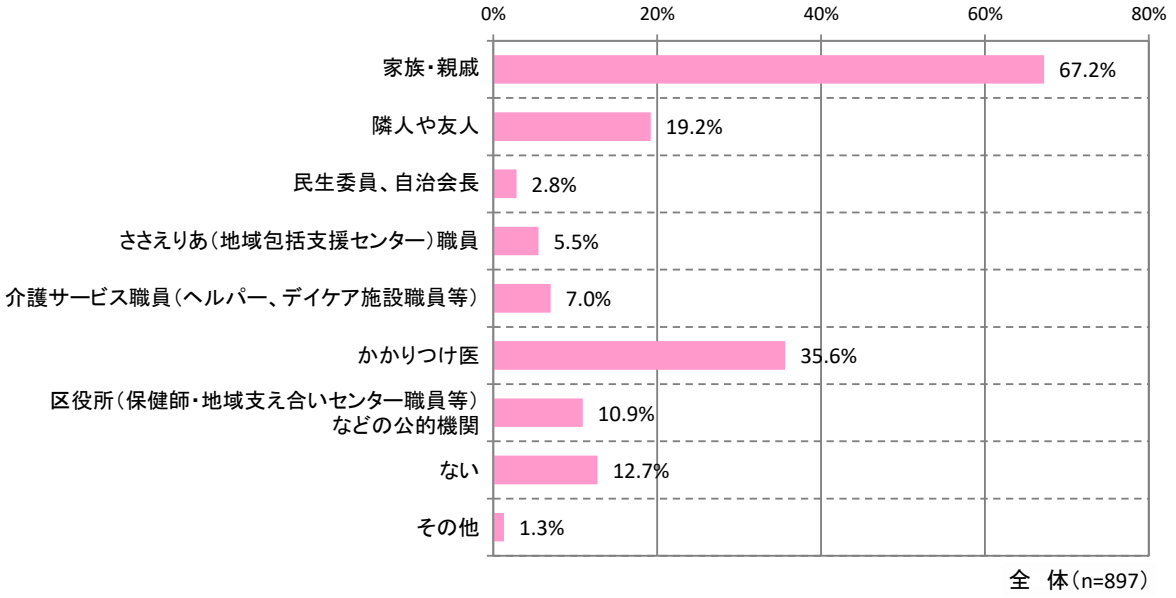
・現在の健康状態について、り災証明書のり災区分別にみると、「特に問題ない」の割合はり災区分が重いほど割合が低くなっている一方、「震災前から持病があり、悪化している」「震災前は特に病気はなかったが、現在、体調が悪い」「震災後、介護が必要な状態になった」を合わせた割合はり災区分が重いほど高くなっている。

（２）健康状態を含め生活・住宅再建に関する相談先

問28　健康問題や生活・住宅再建に関する相談先はどちらですか。（複数回答可）

選択肢	回答数	割合	割合（無回答除く）
家族・親戚	603	64.7%	67.2%
隣人や友人	172	18.5%	19.2%
民生委員、自治会長	25	2.7%	2.8%
ささえりあ（地域包括支援センター）職員	49	5.3%	5.5%
介護サービス職員（ヘルパー、デイケア施設職員等）	63	6.8%	7.0%
かかりつけ医	319	34.2%	35.6%
区役所（保健師・地域支え合いセンター職員等）などの公的機関	98	10.5%	10.9%
ない	114	12.2%	12.7%
その他	12	1.3%	1.3%
無回答	35	3.8%	
回答数合計	1,490		
回答者数	932		

「その他」主な意見	件数
マンション管理組合	3
工務店、ハウスメーカー	3
職場の同僚、会社	2
ケアマネ	1
銀行	1



【集計分析】

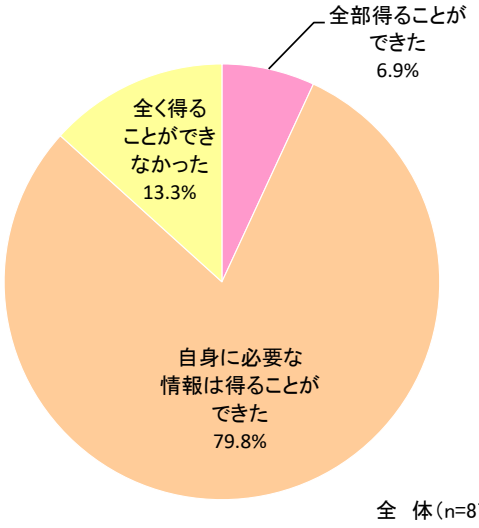
・健康状態を含め生活・住宅再建に関する相談先についてみると、最も割合が高いのは「家族・親戚」（67.2%）となっており、次いで「かかりつけ医」（35.6%）、「隣人や友人」（19.2%）の順となっている。一方、「相談先がない」は12.7%となっており、約8人に1人は相談相手がいない状況となっている。

５．公的支援制度の認知度と利用状況

（１）必要な支援情報の取得

問29　下表のような主な支援制度について、あなたは支援情報を得ることができましたか。また、「全く得ることができなかった」と回答した方は、情報を得るための手法について御意見があればお書きください。

選択肢	回答数	割合	割合（無回答除く）
全部得ることができた	60	6.4%	6.9%
自身に必要な情報は得ることができた	696	74.7%	79.8%
全く得ることができなかった	116	12.4%	13.3%
無回答	60	6.4%	
合計	932	100.0%	



全　体（n=872）

情報を得るための手法についての主な意見	件数
テレビ、新聞、インターネット	12
市政だより、区役所等	10
友人、家族	3
被災者の住まいを戸別に訪問	1
自治会	1
会社	1
回覧板	1
銀行	1

【集計分析】

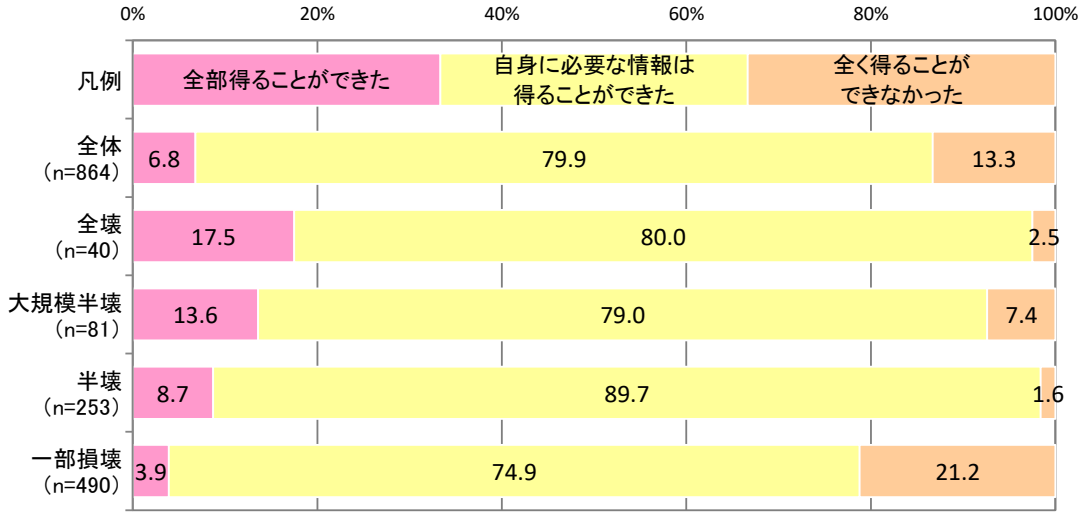
・公的支援制度の認知度と利用状況について、必要な支援情報の取得をみると、『得ることができた』（「全部得ることができた」と「自身に必要な情報は得ることができた」の合計）は8割を超えている。

（１）必要な支援情報の取得

【り災証明書のり災区分別】

選択肢	全体		全壊		大規模半壊		半壊		一部損壊	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
全部得ることができた	59	6.8%	7	17.5%	11	13.6%	22	8.7%	19	3.9%
自身に必要な情報は得ることができた	690	79.9%	32	80.0%	64	79.0%	227	89.7%	367	74.9%
全く得ることができなかった	115	13.3%	1	2.5%	6	7.4%	4	1.6%	104	21.2%
無回答	56		2		5		15		34	
合計	920	100.0%	42	100.0%	86	100.0%	268	100.0%	524	100.0%

※全体回答数は、住宅のり災区分が無回答を除く
※割合は無回答除く



【集計分析】

・必要な支援情報の取得について、り災証明書のり災区分別でみると、『得ることができた』（「全部得ることができた」と「自身に必要な情報は得ることができた」の合計）は全壊、大規模半壊、半壊でいずれも9割を超えている。また、一部損壊でも『得ることができた』は78.8%となっており、支援情報の取得度は高くなっていることが伺える。

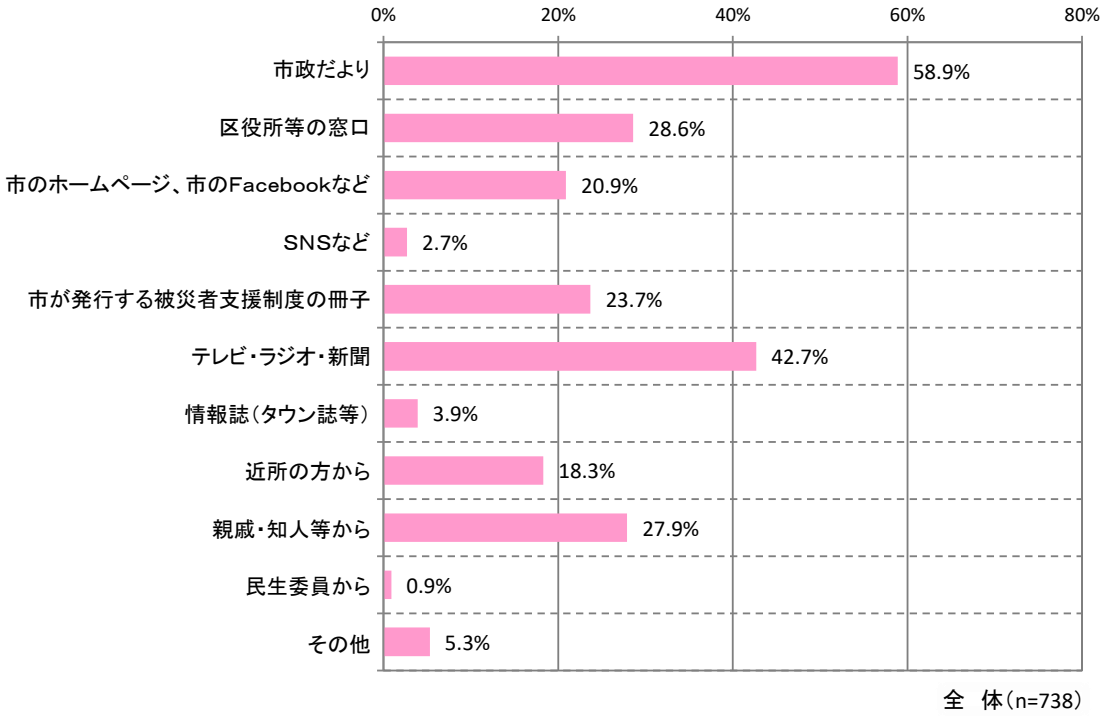
（２）支援制度の認知媒体

【「問 29　下表のような主な支援制度について、あなたは支援情報を得ることができましたか。」で「全部得ることができた」「自身に必要な情報は得ることができた」のいずれかに答えた方にお尋ねします。】

問30　問29の表中の支援制度については、どのようにして知りましたか。（複数回答可）

選択肢	回答数	割合	割合（無回答除く）
市政だより	435	57.5%	58.9%
区役所等の窓口	211	27.9%	28.6%
市のホームページ、市のFacebookなど	154	20.4%	20.9%
SNSなど	20	2.6%	2.7%
市が発行する被災者支援制度の冊子	175	23.1%	23.7%
テレビ・ラジオ・新聞	315	41.7%	42.7%
情報誌（タウン誌等）	29	3.8%	3.9%
近所の方から	135	17.9%	18.3%
親戚・知人等から	206	27.2%	27.9%
民生委員から	7	0.9%	0.9%
その他	39	5.2%	5.3%
無回答	18	2.4%	
回答数合計	1,744		
回答者数	756		

「その他」主な意見	件数
マンションの管理組合	10
建築会社	8
ケースワーカー	2
市役所からの郵便物	2
市営団地の掲示板	1
銀行	1
ケアマネージャー	1
社協だより	1
自治会の案内	1
会社	1
インターネット	1
議員	1



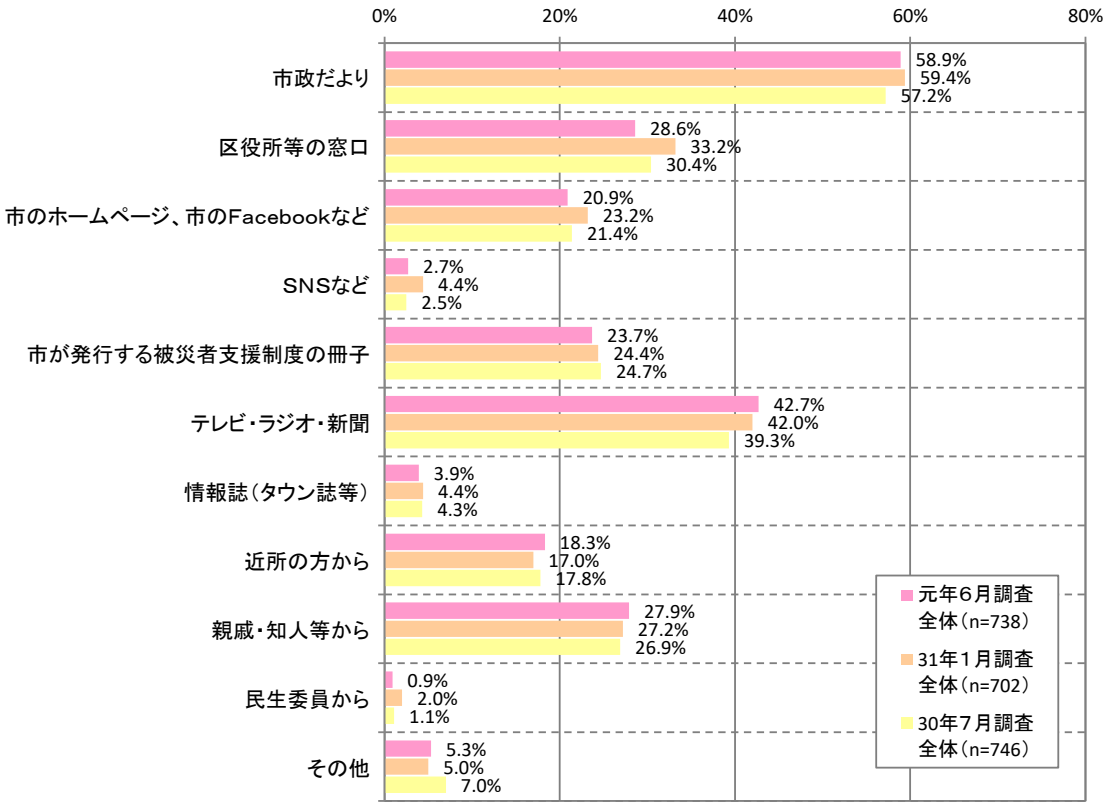
【集計分析】

・支援制度の認知媒体についてみると、最も割合が高いのは「市政だより」（58.9%）となっており、次いで「テレビ・ラジオ・新聞」（42.7%）、「区役所等の窓口」（28.6%）の順となっている。

（２）支援制度の認知媒体

【過去の調査との比較】

選択肢	元年 6月調査 全体		31年 1月調査 全体		30年 7月調査 全体	
	回答数	割合（無回答除く）	回答数	割合（無回答除く）	回答数	割合（無回答除く）
市政だより	435	58.9%	417	59.4%	427	57.2%
区役所等の窓口	211	28.6%	233	33.2%	227	30.4%
市のホームページ、市のFacebookなど	154	20.9%	163	23.2%	160	21.4%
SNSなど	20	2.7%	31	4.4%	19	2.5%
市が発行する被災者支援制度の冊子	175	23.7%	171	24.4%	184	24.7%
テレビ・ラジオ・新聞	315	42.7%	295	42.0%	293	39.3%
情報誌（タウン誌等）	29	3.9%	31	4.4%	32	4.3%
近所の方から	135	18.3%	119	17.0%	133	17.8%
親戚・知人等から	206	27.9%	191	27.2%	201	26.9%
民生委員から	7	0.9%	14	2.0%	8	1.1%
その他	39	5.3%	35	5.0%	52	7.0%
無回答	18		18		16	
回答数合計	1,744		1,718		1,752	
回答者数	756		720		762	



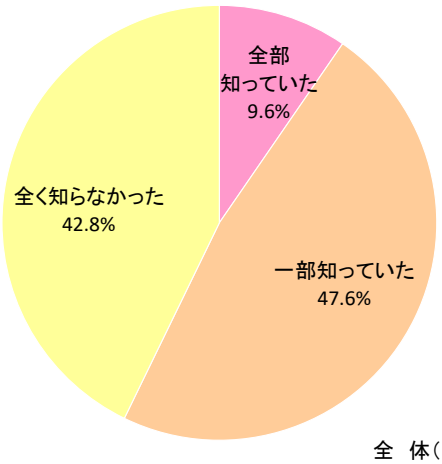
【集計分析】

・支援制度の認知媒体について、過去の調査と比較すると、割合が高い順番に「市政だより」「テレビ・ラジオ・新聞」「区役所等の窓口」となっており、過去の調査と同様の傾向となっている。また、「テレビ・ラジオ・新聞」、「親戚・知人等から」は調査毎に増加傾向にある。

（３）熊本地震復興基金を活用した助成制度の認知

問31　熊本地震復興基金を活用した自宅再建利子助成、リバースモーゲージ利子助成、民間賃貸住宅入居支援助成、転居費用助成を知っていますか。

項目	内容	対象世帯（要件）
①自宅再建利子助成 （利子の全部又は一部）	金融機関等から融資を受けて、住宅を新築・購入、補修する場合、融資額の利子相当額を助成	県内に再建する者で次のいずれかに該当 ○建設型仮設住宅入居者 借上型仮設住宅入居者 ○り災証明が、 全壊、大規模半壊 ○り災証明が、 半壊で住宅を解体した者 ※リバースモーゲージ利子助成は、り災証明書の交付を受けた者 ※仮設住宅入居者だけでなく在宅被災者も対象
②リバースモーゲージ利子助成 （利子の全部又は一部） ※既存事業の拡大	金融機関等から高齢者向け住宅再建融資（リバースモーゲージ）を受けて、住宅の再建を図る者を支援	
③民間賃貸住宅入居支援助成 （一律20万円）	民間賃貸住宅へ移転する場合（同一物件の契約更新も含む）に助成	
④転居費用助成 （一律10万円）	仮設住宅や公営住宅などの入居者が、自宅、民間賃貸住宅、災害公営住宅等へ移転する場合に助成（移転を伴わない場合は対象外）	



全　体（n=864）

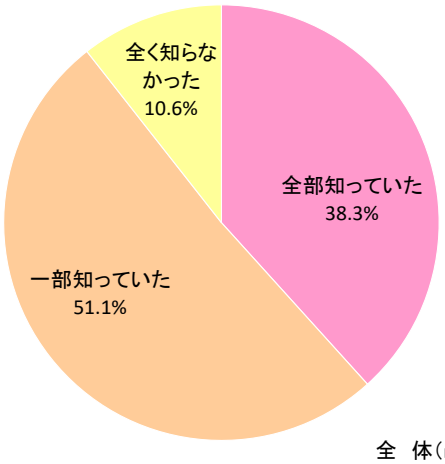
選択肢	回答数	割合	割合（無回答除く）
全部知っていた	83	8.9%	9.6%
一部知っていた	411	44.1%	47.6%
全く知らなかった	370	39.7%	42.8%
無回答	68	7.3%	
合計	932	100.0%	100.0%

【集計分析】

・熊本地震復興基金を活用した助成制度の認知についてみると、『知っていた』（「全部知っていた」と「一部知っていた」の合計）の割合は57.2%となっている。一方、「全く知らなかった」は42.8%となっている。

（３）熊本地震復興基金を活用した助成制度の認知

【①問32で「すでに申請済」「近いうちに申請する予定」「申請期限までには申請する予定」の回答者のみ集計】



全　体（n=94）

選択肢	回答数	割合	割合（無回答除く）
全部知っていた	36	38.3%	38.3%
一部知っていた	48	51.1%	51.1%
全く知らなかった	10	10.6%	10.6%
無回答	0	0.0%	
合計	94	100.0%	100.0%

※問32の選択肢「要件を満たすが申請するつもりはない」「要件を満たさないため対象ではない」「申請期限までに再建が完了しないため申請できない」の回答者及び無回答者を除いて集計を行っている。

【集計分析】

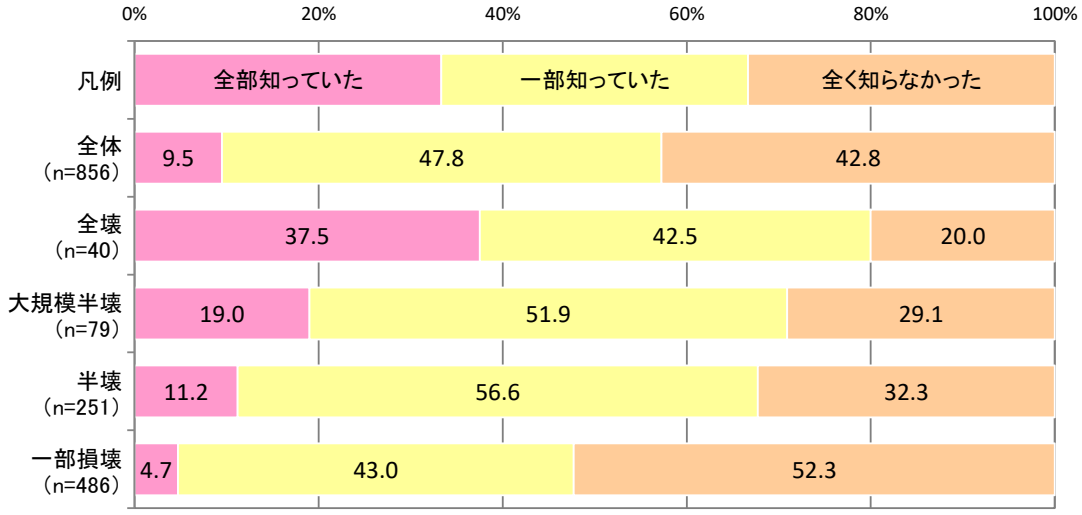
・熊本地震復興基金を活用した助成制度の認知（問32で「すでに申請済」「近いうちに申請する予定」「申請期限までには申請する予定」の回答者のみ）についてみると、『知っていた』（「全部知っていた」と「一部知っていた」の合計）の割合は89.4％となっており、9割近くが助成制度を知っていた結果となっている。

（３）熊本地震復興基金を活用した助成制度の認知

【②り災証明書のり災区分別】

選択肢	全体		全壊		大規模半壊		半壊		一部損壊	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
全部知っていた	81	9.5%	15	37.5%	15	19.0%	28	11.2%	23	4.7%
一部知っていた	409	47.8%	17	42.5%	41	51.9%	142	56.6%	209	43.0%
全く知らなかった	366	42.8%	8	20.0%	23	29.1%	81	32.3%	254	52.3%
無回答	64		2		7		17		38	
合計	920	100.0%	42	100.0%	86	100.0%	268	100.0%	524	100.0%

※全体回答数は、住宅のり災区分が無回答を除く
※割合は無回答除く



【集計分析】

・熊本地震復興基金を活用した助成制度の認知について、り災証明書のり災区分別にみると、『知っていた』（「全部知っていた」と「一部知っていた」の合計）は、り災区分が重いほど割合が高くなっている傾向が見られる。また、一部損壊の『知っていた』の割合は47.7%と半数未満となっている。

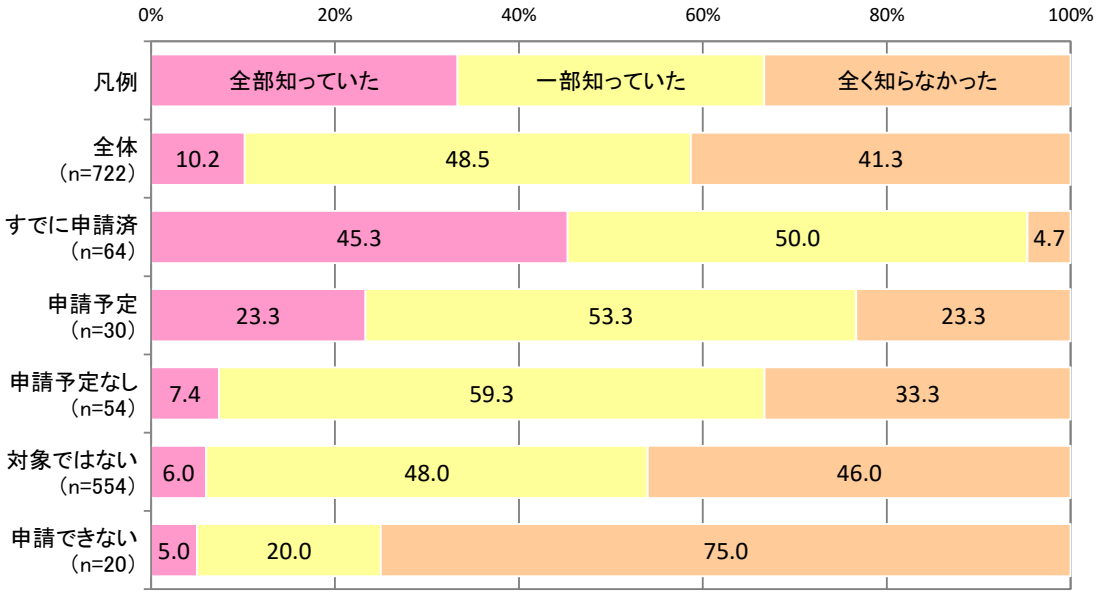
（３）熊本地震復興基金を活用した助成制度の認知

【③助成制度の申請状況別】

選択肢	全体		すでに申請済		『申請予定』		申請予定なし		対象ではない		申請できない	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
全部知っていた	74	10.2%	29	45.3%	7	23.3%	4	7.4%	33	6.0%	1	5.0%
一部知っていた	350	48.5%	32	50.0%	16	53.3%	32	59.3%	266	48.0%	4	20.0%
全く知らなかった	298	41.3%	3	4.7%	7	23.3%	18	33.3%	255	46.0%	15	75.0%
無回答	7		0		0		2		4		1	
合計	729	100.0%	64	100.0%	30	100.0%	56	100.0%	558	100.0%	21	100.0%

※全体回答数は、助成の申請状況が無回答を除く
※割合は無回答除く

【用語の定義】
※『申請予定』
「近いうちに申請する予定」と「申請期限までには申請する予定」を合わせたもの



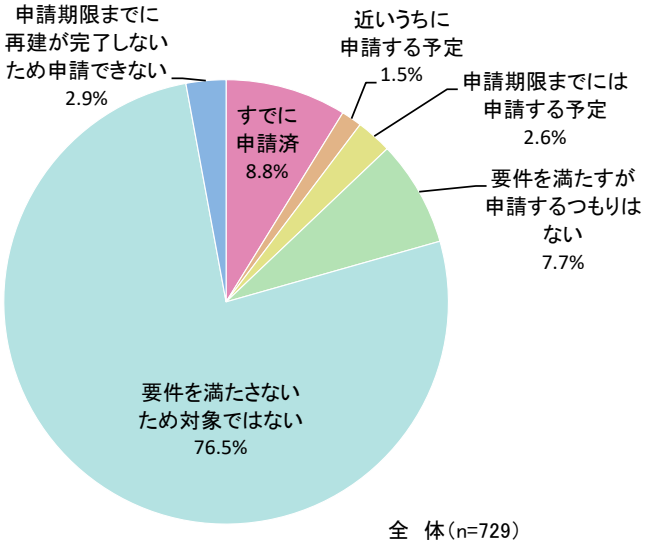
【集計分析】

・熊本地震復興基金を活用した助成制度の認知について、助成制度の申請状況別にみると、『知っていた』（「全部知っていた」と「一部知っていた」の合計）は「申請できない」を除くすべての申請状況で半数を超えている。

（４）助成制度の申請状況

問32　自宅再建利子助成、リバースモーゲージ利子助成、民間賃貸住宅入居支援助成、転居費用助成の申請状況を教えてください。

選択肢	回答数	割合	割合（無回答除く）
すでに申請済	64	6.9%	8.8%
近いうちに申請する予定	11	1.2%	1.5%
申請期限までには申請する予定	19	2.0%	2.6%
要件を満たすが申請するつもりはない	56	6.0%	7.7%
要件を満たさないため対象ではない	558	59.9%	76.5%
申請期限までに再建が完了しないため申請できない	21	2.3%	2.9%
無回答	203	21.8%	
合計	932	100.0%	100.0%



【集計分析】

・熊本地震復興基金を活用した助成制度の認知について、助成制度の申請状況をみると、最も割合が高いのは「要件を満たさないため対象ではない」（76.5%）となっており、次いで「すでに申請済」（8.8%）、「要件を満たすが申請するつもりはない」（7.7%）の順となっている。また、『申請予定』（「近いうちに申請する予定」と「申請期限までには申請する予定」の合計）の割合は4.1%となっている。

【用語の定義】

※『申請予定』

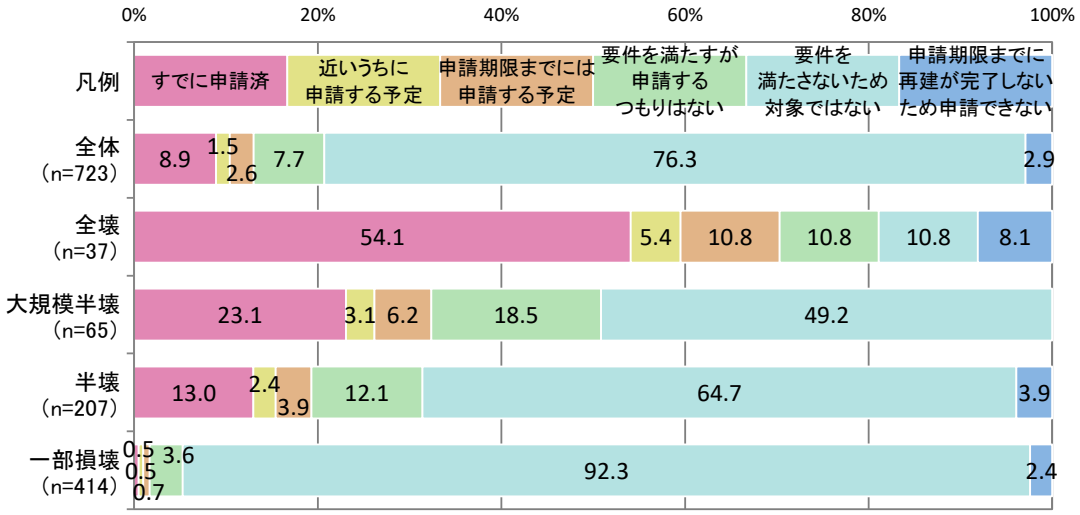
「近いうちに申請する予定」と「申請期限までには申請する予定」を合わせたもの

（４）助成制度の申請状況

【り災証明書のり災区分別】

選択肢	全体		全壊		大規模半壊		半壊		一部損壊	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
すでに申請済	64	8.9%	20	54.1%	15	23.1%	27	13.0%	2	0.5%
近いうちに申請する予定	11	1.5%	2	5.4%	2	3.1%	5	2.4%	2	0.5%
申請期限までには申請する予定	19	2.6%	4	10.8%	4	6.2%	8	3.9%	3	0.7%
要件を満たすが申請するつもりはない	56	7.7%	4	10.8%	12	18.5%	25	12.1%	15	3.6%
要件を満たさないため対象ではない	552	76.3%	4	10.8%	32	49.2%	134	64.7%	382	92.3%
申請期限までに再建が完了しないため申請できない	21	2.9%	3	8.1%	0	0.0%	8	3.9%	10	2.4%
無回答	197		5		21		61		110	
合計	920	100.0%	42	100.0%	86	100.0%	268	100.0%	524	100.0%

※全体回答数は、住宅のり災区分が無回答を除く
※割合は無回答除く



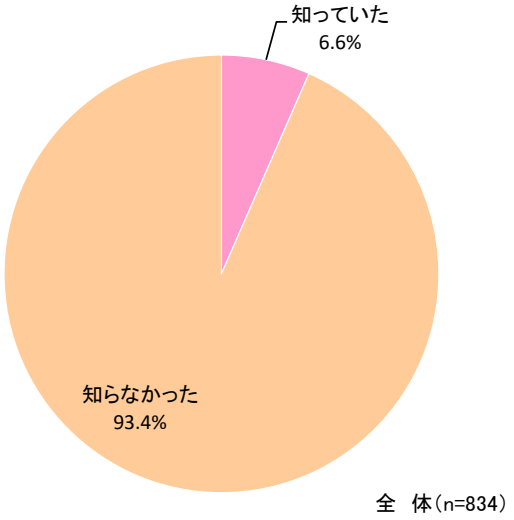
【集計分析】

・助成制度の申請状況について、り災証明書のり災区分別にみると、全壊を除くすべてのり災区分で「要件を満たさないため対象ではない」が最も高くなっている。また、全壊は「すでに申請済」（54.1%）が最も高くなっている。

（５）熊本地震復興基金を活用した被災合併処理浄化槽設置支援事業の認知

問33　熊本地震復興基金を活用した被災合併処理浄化槽設置支援事業を知っていますか。

項目	対象建築物	対象者	補助上限額
熊本市被災合併処理浄化槽設置支援事業	熊本市の下水道事業計画区域内にある専用住宅及び併用住宅（賃貸住宅等を除く）	被災に伴い合併処理浄化槽を設置する者又は設置した者	５人槽２９６千円、７人槽３２４千円、10人槽３８４千円



選択肢	回答数	割合	割合（無回答除く）
知っていた	55	5.9%	6.6%
知らなかった	779	83.6%	93.4%
無回答	98	10.5%	
合計	932	100.0%	100.0%

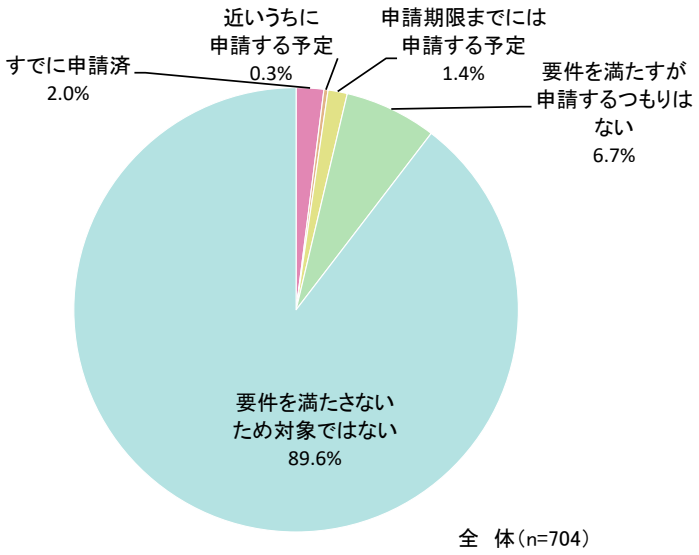
【集計分析】

・被災合併処理浄化槽設置支援事業は、9割強は「知らなかった」と回答している。

（６）支援事業の申請状況

問34　被災合併処理浄化槽設置支援事業の申請状況を教えてください。

選択肢	回答数	割合	割合（無回答除く）
すでに申請済	14	1.5%	2.0%
近いうちに申請する予定	2	0.2%	0.3%
申請期限までには申請する予定	10	1.1%	1.4%
要件を満たすが申請するつもりはない	47	5.0%	6.7%
要件を満たさないため対象ではない	631	67.7%	89.6%
無回答	228	24.5%	
合計	932	100.0%	100.0%



【集計分析】

・被災合併処理浄化槽設置支援事業の申請状況は、約9割の方が「要件を満たさないため対象ではない」と回答しており、対象ではない方が多いため認知度が低い結果であることがうかがえる。

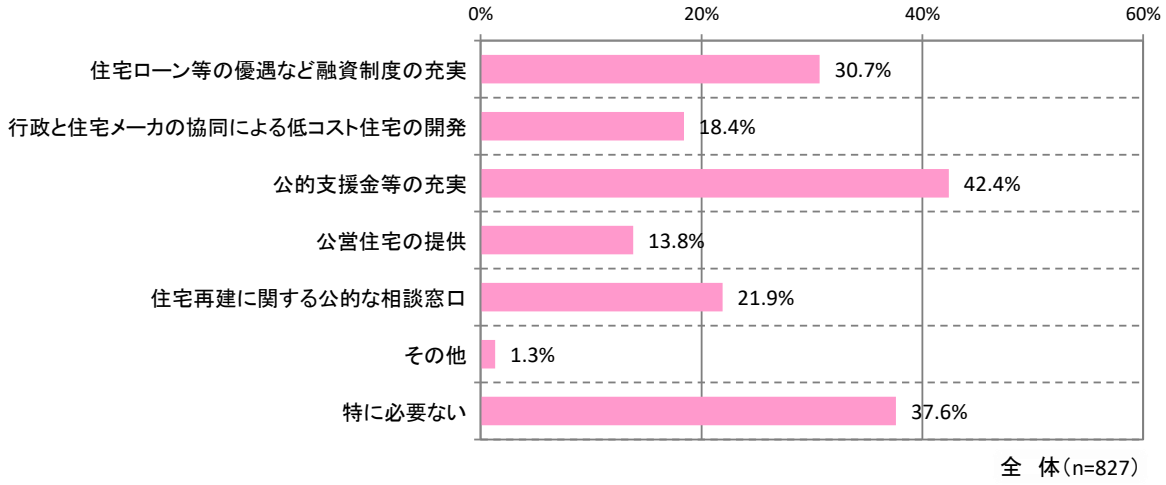
６．今後必要な支援について

（１）住宅再建に必要な支援

問35　住宅の再建に必要な支援は何ですか。（複数回答可）

選択肢	回答数	割合	割合（無回答除く）
住宅ローン等の優遇など融資制度の充実	254	27.3%	30.7%
行政と住宅メーカの協同による低コスト住宅の開発	152	16.3%	18.4%
公的支援金等の充実	351	37.7%	42.4%
公営住宅の提供	114	12.2%	13.8%
住宅再建に関する公的な相談窓口	181	19.4%	21.9%
その他	11	1.2%	1.3%
特に必要ない	311	33.4%	37.6%
無回答	105	11.3%	
回答数合計	1,479		
回答者数	932		

「その他」主な意見	件数
支援制度など情報提供の充実	2
公的支援（再建について）の継続（延長）	1
災害公営住宅がもっと充実すると良いが、賃貸住宅への家賃補助があると良い	1



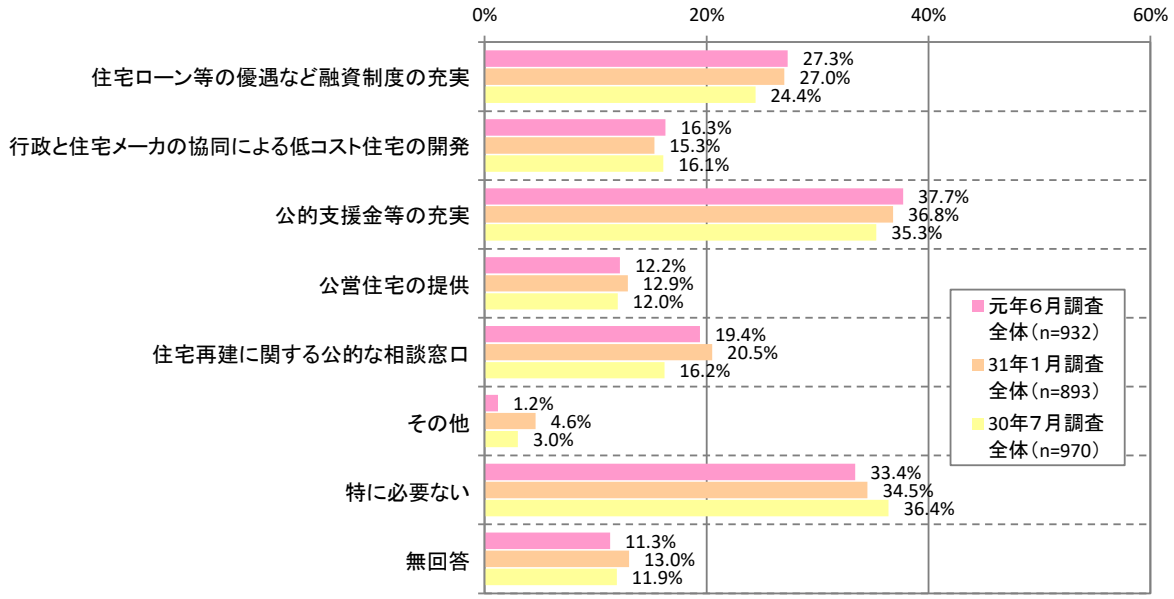
【集計分析】

・住宅の再建に必要な支援についてみると、最も割合が高いのは「公的支援金等の充実」（42.4%）となっており、次いで「特に必要ない」（37.6%）、「住宅ローン等の優遇など融資制度の充実」（30.7%）の順となっている。

（１）住宅再建に必要な支援

【①過去の調査との比較】

選択肢	元年 6月調査 全体		31年 1月調査 全体		30年 7月調査 全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
住宅ローン等の優遇など融資制度の充実	254	27.3%	241	27.0%	237	24.4%
行政と住宅メーカの協同による低コスト住宅の開発	152	16.3%	137	15.3%	156	16.1%
公的支援金等の充実	351	37.7%	329	36.8%	342	35.3%
公営住宅の提供	114	12.2%	115	12.9%	116	12.0%
住宅再建に関する公的な相談窓口	181	19.4%	183	20.5%	157	16.2%
その他	11	1.2%	41	4.6%	29	3.0%
特に必要ない	311	33.4%	308	34.5%	353	36.4%
無回答	105	11.3%	116	13.0%	115	11.9%
回答数合計	1,479		1,470		1,505	
回答者数	932		893		970	



【集計分析】

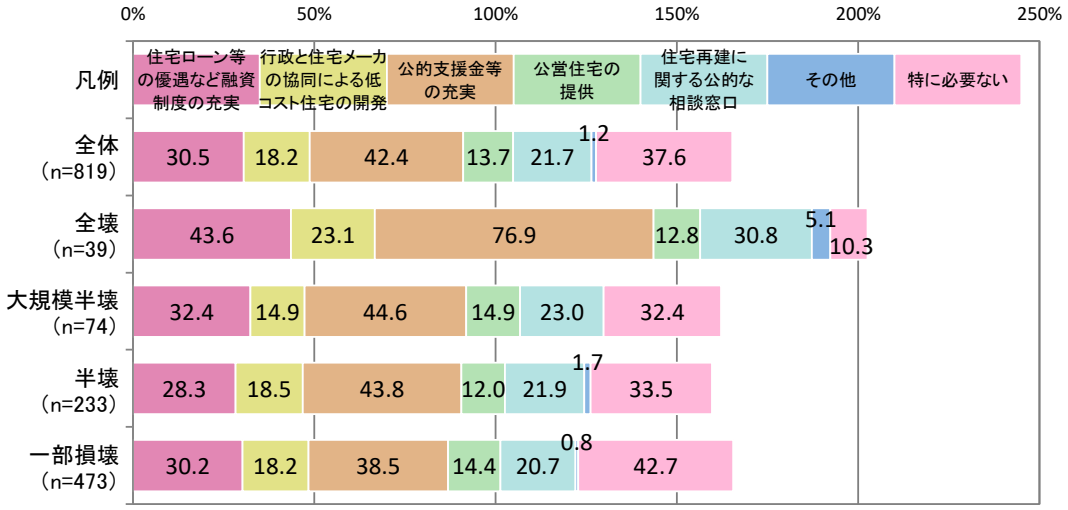
・住宅再建に必要な支援について、過去の調査と比較すると、前回調査より減少しているのは「公営住宅の提供」（0.7ポイント減）、「住宅再建に関する公的な相談窓口」（1.1ポイント減）、「その他」（3.4ポイント減）、「特に必要ない」（1.1ポイント減）となっている。一方、前回調査より増加しているのは「住宅ローン等の優遇など融資制度の充実」（0.3ポイント増）、「行政と住宅メーカの共同による低コスト住宅の開発」（1.0ポイント増）、「公的支援金等の充実」（0.9ポイント増）となっている。

（１）住宅再建に必要な支援

【②り災証明書のり災区分別】

選択肢	全体		全壊		大規模半壊		半壊		一部損壊	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
住宅ローン等の優遇など融資制度の充実	250	30.5%	17	43.6%	24	32.4%	66	28.3%	143	30.2%
行政と住宅メーカの協同による低コスト住宅の開発	149	18.2%	9	23.1%	11	14.9%	43	18.5%	86	18.2%
公的支援金等の充実	347	42.4%	30	76.9%	33	44.6%	102	43.8%	182	38.5%
公営住宅の提供	112	13.7%	5	12.8%	11	14.9%	28	12.0%	68	14.4%
住宅再建に関する公的な相談窓口	178	21.7%	12	30.8%	17	23.0%	51	21.9%	98	20.7%
その他	10	1.2%	2	5.1%	0	0.0%	4	1.7%	4	0.8%
特に必要ない	308	37.6%	4	10.3%	24	32.4%	78	33.5%	202	42.7%
無回答	101		3		12		35		51	
回答数合計	1,455		82		132		407		834	
回答者数	920		42		86		268		524	

※全体回答数は、住宅のり災区分が無回答を除く
※割合は無回答除く



【集計分析】

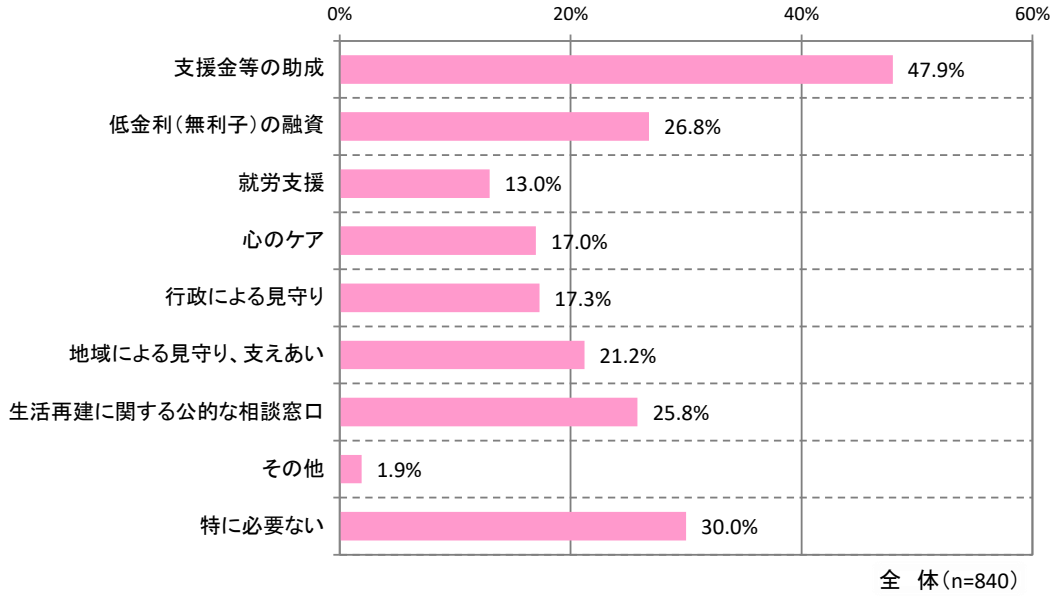
・住宅再建に必要な支援について、り災証明書のり災区分別にみると、一部損壊を除くすべてのり災区分で「公的支援金等の充実」の割合が最も高くなっている。一方、一部損壊は「特に必要ない」（42.7%）の割合が最も高くなっている。

（２）住宅再建以外で震災以前の生活に戻るために必要な支援等

問36　住宅再建以外で震災以前の生活に戻るのに必要な支援や対応は何ですか。（複数回答可）

選択肢	回答数	割合	割合（無回答除く）
支援金等の助成	402	43.1%	47.9%
低金利（無利子）の融資	225	24.1%	26.8%
就労支援	109	11.7%	13.0%
心のケア	143	15.3%	17.0%
行政による見守り	145	15.6%	17.3%
地域による見守り、支えあい	178	19.1%	21.2%
生活再建に関する公的な相談窓口	217	23.3%	25.8%
その他	16	1.7%	1.9%
特に必要ない	252	27.0%	30.0%
無回答	92	9.9%	
回答数合計	1,779		
回答者数	932		

「その他」主な意見	件数
医療費の助成	4
公共施設の整備、修繕	1
公務員の増員で住民サービスの充実	1
再建後の無料強度診断	1
税制面の優遇	1
必要な家電の支援	1



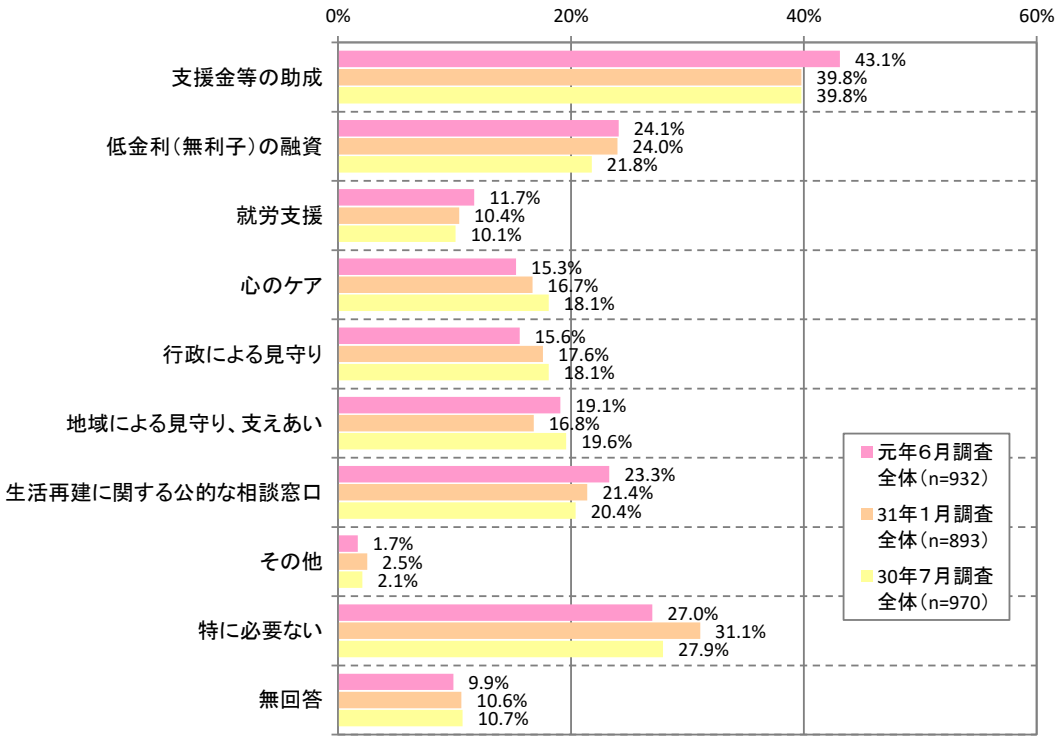
【集計分析】

・住宅再建以外で震災以前の生活に戻るのに必要な支援や対応についてみると、最も割合が高いのは「支援金等の助成」（47.9%）となっており、次いで「特に必要ない」（30.0%）、「低金利（無利子）の融資」（26.8%）の順となっている。

（２）住宅再建以外で震災以前の生活に戻るために必要な支援等

【①過去の調査との比較】

選択肢	元年 6月調査 全体		31年 1月調査 全体		30年 7月調査 全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
支援金等の助成	402	43.1%	355	39.8%	386	39.8%
低金利（無利子）の融資	225	24.1%	214	24.0%	211	21.8%
就労支援	109	11.7%	93	10.4%	98	10.1%
心のケア	143	15.3%	149	16.7%	176	18.1%
行政による見守り	145	15.6%	157	17.6%	176	18.1%
地域による見守り、支えあい	178	19.1%	150	16.8%	190	19.6%
生活再建に関する公的な相談窓口	217	23.3%	191	21.4%	198	20.4%
その他	16	1.7%	22	2.5%	20	2.1%
特に必要ない	252	27.0%	278	31.1%	271	27.9%
無回答	92	9.9%	95	10.6%	104	10.7%
回答数合計	1,779		1,704		1,830	
回答者数	932		893		970	



【集計分析】

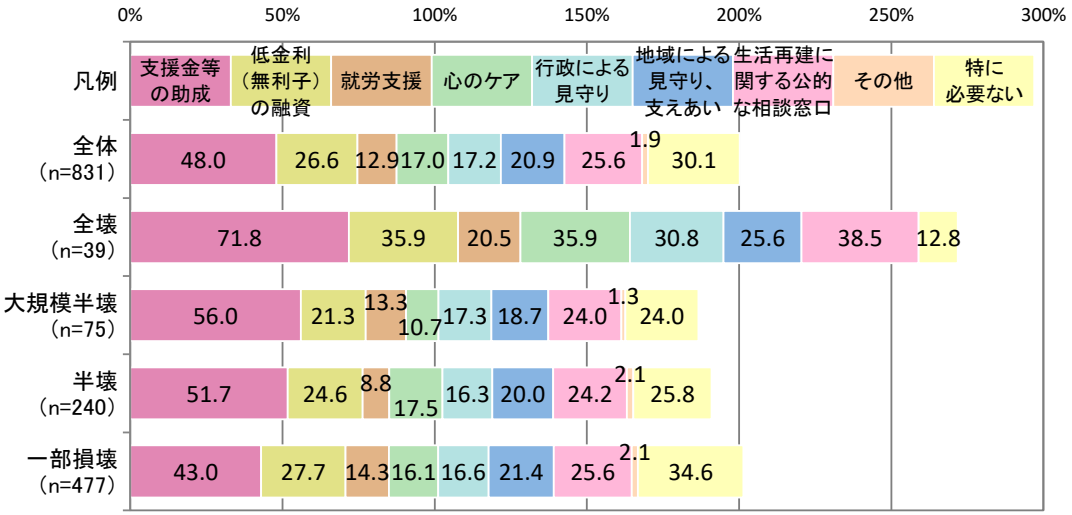
・住宅再建以外で震災以前の生活に戻るために必要な支援等について、過去調査と比較すると、前回調査より増加しているのは「支援金等の助成」（3.3ポイント増）、「地域による見守り、支えあい」（2.3ポイント増）などとなっており、減少しているのは「特に必要ない」（4.1ポイント減）、「行政による見守り」（2.0ポイント減）、「心のケア」（1.4ポイント減）などとなっている。

（２）住宅再建以外で震災以前の生活に戻るために必要な支援等

【②り災証明書のり災区分別】

選択肢	全体		全壊		大規模半壊		半壊		一部損壊	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
支援金等の助成	399	48.0%	28	71.8%	42	56.0%	124	51.7%	205	43.0%
低金利（無利子）の融資	221	26.6%	14	35.9%	16	21.3%	59	24.6%	132	27.7%
就労支援	107	12.9%	8	20.5%	10	13.3%	21	8.8%	68	14.3%
心のケア	141	17.0%	14	35.9%	8	10.7%	42	17.5%	77	16.1%
行政による見守り	143	17.2%	12	30.8%	13	17.3%	39	16.3%	79	16.6%
地域による見守り、支えあい	174	20.9%	10	25.6%	14	18.7%	48	20.0%	102	21.4%
生活再建に関する公的な相談窓口	213	25.6%	15	38.5%	18	24.0%	58	24.2%	122	25.6%
その他	16	1.9%	0	0.0%	1	1.3%	5	2.1%	10	2.1%
特に必要ない	250	30.1%	5	12.8%	18	24.0%	62	25.8%	165	34.6%
無回答	89		3		11		28		47	
回答数合計	1,753		109		151		486		1,007	
回答者数	920		42		86		268		524	

※全体回答数は、住宅のり災区分が無回答を除く
※割合は無回答除く



【集計分析】

・住宅再建以外で震災以前の生活に戻るために必要な支援等について、り災証明書のり災区分別にみると、すべてのり災区分で「支援金等の助成」の割合が最も高くなっている。

７．その他自由意見

生活再建・住宅再建について、ご意見・ご要望がありましたら、ご自由にお書きください。

【一部損壊世帯への支援関連　:38件】

- 一部損壊であっても住宅の修繕には金が要るので何かしらの支援が欲しい。
- 一部損壊でも後から給配水、電気、ガス等に破損が見られたりする。
- 戸建の一部損壊の人々は修理する費用もなくそのままにしている人が多く、100万円の修理費に10万円の支援があっても90万円も手だしできないのが現状。

【支援制度等の情報周知関連:17件】

- 公的支援制度について知らない項目も多くあり、被害に遭ったすべての人に周知できるよういろいろな手段で発信して欲しい。
- 支援等のニュースが時間差で出されてもいきわたらないこともあるので、新聞を活用するなど十分な方法を検討して欲しい。

【り災証明の判定や発行関連:13件】

- 建物の被害状況は、市の判定と保険調査員の調査結果に差がある。
- り災の判定基準が曖昧で差があると感じた。
- 半壊は全壊と同じで全く住めないものもあり、判断レベルを改定して欲しい。

【経済的な負担関連　:13件】

- 資金不足で完全には補修できておらず、住宅の耐久性がなくなっており、今後の台風、大雨が心配。
- 自宅は少しの被害だったが、修理するとなると費用がとてもかかるため、被害が少ない人にも何かしらの支援が欲しい。

【高齢者・要援護者への配慮や支援関連:13件】

- インターネットが無く情報が少ない高齢者の方で支援制度を知らない人が多い気がする。
- 高齢者が被災すると病気治療等の生活基盤がなかなか再建できない。

【道路・施設等の補修関連:11件】

- 地震後、所有者がいると思われる土地にある塀等は修理されているが、所有者がいないのか、割れたり、斜めになったままだったりするところがある。熊本は歩道が狭い所が多いので歩行に危ないようなところは整備して欲しい。
- 家の前の道がいまだに陥没していてトラックが通るたびに家が揺れる。マンホールも浮き上がり、バイクは危ない。一刻も早く直して欲しい。

【支援制度の拡充関連:10件】

- 支援金等は申請窓口も限られており、時間がかかる等不便な点が多い。
- 固定資産税を免除して欲しい。

【業者不足や工事関連:8件】

- 修理の見積額が適正な金額とは思えない業者もあり、適正な業者の選定ができる環境を整えてもらいたい。
- 石垣、ブロック塀の多い地域であったため地震による倒壊が多く、業者不足で工事が遅れたので業者の確保に全力で取り組んで欲しい。

【支援制度の継続関連:5件】

- 家族構成や資金、規模、業者決定等の要因により再建意思決定まで時間がかかっているが支援がなくなると再建が困難となるため、住宅再建について行政支援の延長を望む。
- 仮設の人達の安定した住まいの確保を望む。

【支援制度の公平性関連:8件】

- 義援金を受け取れる対象の見直しが必要。
- 医療費無料や義援金等全壊したところだけが何でも優遇されている。

【医療費関連:4件】

- 医療費無料というのは考え直した方がよい。
- 半壊以上の人への医療費の免除を継続して欲しい。

【地震発生当時の対応関連:2件】

- 避難所に行かないと支援物資をもらえないので、どうもないのに避難所に行って物資をもらう人もいた。
- 避難した中学校では教室に畳を敷いた生活でトイレも遠く生活するのが大変だったので親戚の家に行ったが、透析する病院までが遠くなり大変だった。

【その他:66件】

- 申請のたびに役所へ行き、並びということにとても疲れたが、おかげ様で屋根の修理を支援制度で直せてとても助かった。ただ自分の歳が高齢だったらと思うとここまでは動けなかったと思う。これを機に近所の人と話したり地域の行事などに関心を持っていきたいと思う。
- 液状化による砂の処理に困っている。

平成 28 年熊本地震にかかるアンケート

【このアンケート調査はり災証明書が発行された世帯を対象に無作為抽出した２，０００世帯へ発送しています。】

平成 28 年熊本地震によって被災された皆様に心からお見舞申し上げます。

本市では、被災者の皆様の一日も早い生活や住宅の再建に向けて様々な相談、支援の受付等を行っているところですが、皆様の生活・住宅再建の状況や課題を把握させていただくため、定期的にアンケート調査を実施しております。

つきましては、再建の途上にある方もいらっしゃることと存じますが、アンケートの趣旨を御理解のうえ御協力のほどよろしくお願い申し上げます。

なお、本調査について、御質問等がございましたら、下記の問い合わせ先まで御連絡ください。

令和元年（2019 年）６月

熊本市政策局復興総室

◆ 御記入に当たってのお願い ◆

1．**質問への回答は、別紙の回答用紙へ御記入ください。**
2．ほとんどの質問は、回答用紙の当てはまる番号に○をつけていただくものです。
3．いくつかの質問は、その前の質問で、特定の回答を行った方に対してのみ、回答をお願いしている場合があります。
4．質問によっては、１つの選択肢を選ぶ場合や複数の選択肢を選ぶ場合があります。各質問に記載しておりますので、御確認のうえ、御回答ください。
5．各質問で、「その他」を選択した際は、回答用紙のその他記入欄に、具体的な内容をお書きください。
6．複数世帯で同居している場合は、生計を同一にしている場合のみ一つの世帯として御回答ください。
7．このアンケートでは、世帯構成や収入等をお尋ねする項目がございます。回答は無記名であり、個人が特定されることはありません。

アンケート調査票は、り災証明書の世帯主、
もしくは世帯の生計を主として維持している方が御記入ください。

《お問い合わせ先》
熊本市 政策局 復興総室
住　　所：〒860-8601　熊本市中央区手取本町１番１号
Ｔ Ｅ Ｌ：096-328-2971　Ｆ Ａ Ｘ：096-324-1713

《回答期限》

御記入いただきました回答用紙は、同封の返信用封筒に入れて、**令和元年（2019 年）７月７日（日）まで**に郵便ポストに投函いただきますようお願いします。（切手は不要です。）

≪ アンケート質問票 ≫

質問への回答は、別紙の回答用紙に御記入ください。

Ⅰ　ご自身（回答者様）のことについて

問１　あなたの年齢を教えてください。

（年齢をお書きください）

問２　現在の世帯人数を教えてください。

（人数をお書きください）

問３　現在のお住まいの区はどちらですか。

1．中央区
2．東区
3．西区
4．南区
5．北区

問４　あなたの現在の職業を教えてください。

1．自営業　⇒　問７の質問へ
2．農林水産業従事者　⇒　問７の質問へ
3．会社員などの被雇用者（公務員を含む）　⇒　問７の質問へ
4．無職（年金生活者・学生を除く）　⇒　問５の質問へ
5．年金生活者　⇒　問７の質問へ
6．学生　⇒　問７の質問へ
7．その他（具体的にお書きください）　⇒　問７の質問へ

【問４で「4」と回答した方にお尋ねします。】

問５　求職活動をされていますか。

1．求職活動中である　⇒　問７の質問へ
2．求職活動はしていない

【問５で「2」と回答した方にお尋ねします。】

問６　生活における収入はどのように得ていますか。

1．収入は得ていないが、親族と同居しており、生活は可能
2．財産運用にて収入を得ている
3．貯金を崩しながら生活している
4．その他（具体的にお書きください）

問７　現在の世帯全員の合計年収を教えてください。（見込額・概算額で結構です。）

1．１００万円未満
2．１００万円～３００万円未満
3．３００万円～５００万円未満
4．５００万円～７００万円未満
5．７００万円～９００万円未満
6．９００万円以上
7．答えたくない

Ⅱ　被災状況について

問８　被災時のお住まいの区はどちらですか。

1．中央区
2．東区
3．西区
4．南区
5．北区

問９　被災時に住んでいた住居について教えてください。

1．持ち家（一戸建て）
2．持ち家（マンション等集合住宅）
3．賃貸住宅（一戸建て）
4．賃貸住宅（マンション等集合住宅）
5．公営住宅
6．その他（具体的にお書きください）

問１０　住居のり災の程度を教えてください。（り災証明書のり災区分）

1．全壊
2．大規模半壊
3．半壊
4．一部損壊

問１１　現在のお住まいのところ（または居るところ）について教えてください。

1．被災時と同じ住居に住んでいる　⇒　問１４の質問へ
2．被災時と別の住居に住んでいる

【問１１で「2」と回答した方にお尋ねします。】

問１２　現在住んでいる住居について教えてください。

1．持ち家（一戸建て）
2．持ち家（マンション等集合住宅）
3．賃貸住宅（一戸建て）
4．賃貸住宅（マンション等集合住宅）
5．公営住宅
6．家族、親戚、知人の家
7．みなし仮設住宅
8．応急仮設住宅
9．その他（具体的にお書きください）

【問１１で「2」と回答した方にお尋ねします。】

問１３　将来的には元の住所に戻って住む予定ですか。

1．そのつもりである
2．そのつもりはない
3．わからない

問１４　**宅地**のよう壁崩壊やひび割れ、地盤の地割れや沈下（駐車場等の舗装割れも含む）、地面から泥水が噴き出す噴砂、またこれらの影響で宅地被害はありましたか。

1．あった
2．なかった　⇒　問２１の質問へ

【問１４で「1」と回答した方にお尋ねします。】

問１５　**宅地**の被害の状況はどの程度でしたか。

1．住居に被害を与える程度で業者による宅地復旧工事が必要
2．住居に被害はなかったが業者による宅地復旧工事が必要
3．住居に被害はなかったが自らの手で宅地復旧作業が必要
4．住居に被害はなく宅地復旧作業も必要ない
5．その他（具体的にお書きください）

【問１４で「1」と回答した方にお尋ねします。】

問１６　**宅地**の復旧工事を実際に行いましたか。

1．実施した
2．実施する予定
3．実施する予定はない　⇒　問１８の質問へ

【問１６で「1」「2」のいずれかに回答した方にお尋ねします。】

問１７　**宅地**復旧にかかった費用、もしくは見積もり費用はどれくらいですか。
（問２３の家屋の修理費等の住宅再建費は除く。）

1．（１万円単位で金額をお書きください）
2．わからない

【問１６で「3」と回答した方にお尋ねします。】

問１８　復旧工事を実施する予定はない理由は何ですか。

1．復旧工事するまでの被害がない
2．資金面で工事ができない
3．工事業者を知らない
4．その他（具体的にお書きください）

【問１４で「1」と回答した方にお尋ねします。】

問１９　熊本地震復興基金を活用した宅地復旧支援事業を知っていますか。

1．知っていた　⇒　問２１の質問へ
2．知らなかった

項目	対象者	補助額	対象工事
熊本市宅地復旧支援事業	被災宅地の土地所有者等（所有者、管理者または占有者）	対象工事費から50万円を控除した額の2/3（上限633万3千円）	住宅の用に供する宅地の地割れや家屋の傾斜、または壊れた石積みなどの復旧工事

【問１９で「2」と回答した方にお尋ねします。】

問２０　宅地復旧支援事業を知らなかった方で、より力を入れて実施してほしいと思う周知方法は何ですか。**（複数回答可）**

1．市ホームページでの掲載
2．熊日 Spice 等のフリーペーパーへの掲載
3．新聞への掲載
4．町内掲示板での掲示や回覧
5．テレビやラジオでの放送
6．その他（具体的にお書きください）

Ⅲ　今後のお住まいについて

問２１　住宅の再建状況を教えてください。
なお、本質問における「賃貸住宅への住み替え」には、応急仮設・みなし仮設住宅は含まないものとします。

1．建替え、購入、補修、賃貸住宅への住み替えが済んだ（住宅再建済）
2．近く、建替え、購入、補修、賃貸住宅への住み替えが終わる予定（住宅再建計画済）
3．現在、住宅再建について検討中であり、近く方針決定予定（住宅再建計画中）
4．現在、住宅再建について検討中だが、方針決定時期は未定（住宅再建計画検討中）
5．今後、住宅再建について具体的に検討予定（住宅再建計画未定）　⇒　問２６の質問へ
6．住宅再建について具体的に検討していない　⇒　問２５の質問へ
7．住宅の被害は小さく、住宅再建の必要はない　⇒　問２７の質問へ

【問２１で「1」「2」「3」「4」のいずれかに回答した方にお尋ねします。】

問２２　住宅再建の方法を教えてください。（予定含む。）

1．建替え
2．購入
3．補修
4．賃貸住宅への住み替え

【問２１で「1」「2」「3」「4」のいずれかに回答した方にお尋ねします。】

問２３　住宅再建にかかった費用、もしくは見積もり費用はどれくらいですか。
（**問１７の宅地復旧費用は除く。**）

1．（１万円単位で金額をお書きください）
2．わからない

【問２１で「1」「2」「3」「4」のいずれかに回答した方にお尋ねします。】

問２４　住宅再建が終わった時期、又は終わる予定時期はいつ頃ですか。
※未定の方はおおよその予定をお書きください。

（時期をお書きください）　⇒　問２６の質問へ

【問２１で「６」と回答した方にお尋ねします。】

問２５　住宅再建について具体的に検討していない理由（課題）は何ですか。**（複数回答可）**

1．住宅再建に必要な資金が不足するから
2．住宅再建に必要な融資が受けられないから
3．現在も住宅ローンを支払い中だから
4．転居（子どもの転校や通勤時間など）に不安があるから
5．再建方法を相談する相手がいないから
6．将来設計が不透明で再建方法を判断できないから
7．公営住宅に入りたいから
8．宅地の復旧が終わっていないから
9．希望する条件を満たす住宅が見つからないから
10．その他（具体的にお書きください）

【問２１で「７」以外に回答した方にお尋ねします。】

問２６　建替え、購入、補修、賃貸住宅への住み替え等に充てた資金等（予定を含む）は何ですか。
（複数回答可）

1．自己資金（預金等）
2．義援金、生活再建支援金、応急修理制度、公費解体等の公的支援制度
3．地震保険等の保険金
4．金融機関等からの借り入れ（ローン）
5．未定
6．その他（具体的にお書きください）

Ⅳ　健康状態について

問２７　あなたやご家族の**現在の**健康状態で当てはまるものがありますか。**（複数回答可）**

1．震災前から持病があったが、特に変わりない
2．震災前から持病があり、悪化している
3．震災前は特に病気はなかったが、現在、体調が悪い
4．震災後、介護が必要な状態になった
5．特に問題ない
6．その他（具体的にお書きください）

問２８　健康問題や生活・住宅再建に関する相談先はどちらですか。**（複数回答可）**

1．家族・親戚
2．隣人や友人
3．民生委員、自治会長
4．ささえりあ（地域包括支援センター）職員
5．介護サービス職員（ヘルパー、デイケア施設職員等）
6．かかりつけ医
7．区役所（保健師・地域支え合いセンター職員等）などの公的機関
8．ない
9．その他（具体的にお書きください）

Ⅴ　公的支援制度の認知度と利用状況

問２９　下表のような主な支援制度について、あなたは支援情報を得ることができましたか。また、「３」と回答した方は、情報を得るための手法について御意見があればお書きください。

1．全部得ることができた
2．自身に必要な情報は得ることができた
3．全く得ることができなかった　⇒　問３１の質問へ

支援制度
・災害義援金
・災害見舞金
・被災者生活再建支援金
・災害援護資金の貸付
・被災住宅の応急修理
・みなし仮設住宅（民間賃貸住宅の借上げ）
・被災した家屋等の解体・撤去
・こころの健康相談
・被災者支援無料法律相談
・個人市民税の減免
・市税の納税の猶予
・国民健康保険料の減免、後期高齢者医療保険料の減免、介護保険料の減免
・国民健康保険医療費、後期高齢者医療保険医療費の一部負担金（窓口負担）の免除
・介護保険サービス利用料の減免
・宅地復旧支援事業
・自宅再建利子助成
・リバースモーゲージ利子助成
・民間賃貸住宅入居支援助成
・転居費用助成
・被災合併処理浄化槽設置支援事業

【問２９で「１」「２」と回答した方にお尋ねします。】

問３０　問２９の表中の支援制度については、どのようにして知りましたか。**（複数回答可）**

1．市政だより
2．区役所等の窓口
3．市のホームページ、市の Facebook など
4．SNS など
5．市が発行する被災者支援制度の冊子
6．テレビ・ラジオ・新聞
7．情報誌（タウン誌等）
8．近所の方から
9．親戚・知人等から
10．民生委員から
11．その他（具体的にお書きください）

問３１　熊本地震復興基金を活用した自宅再建利子助成、リバースモーゲージ利子助成、民間賃貸住宅入居支援助成、転居費用助成を知っていますか。

1．全部知っていた
2．一部知っていた
3．全く知らなかった

項目	内容	対象世帯（要件）
①自宅再建利子助成 （利子の全部又は一部）	金融機関等から融資を受けて、住宅を新築・購入、補修する場合、融資額の利子相当額を助成	県内に再建する者で次のいずれかに該当 ○建設型仮設住宅入居者 借上型仮設住宅入居者 ○り災証明が、 全壊、大規模半壊 ○り災証明が、 半壊で住宅を解体した者 ※リバースモーゲージ利子助成は、り災証明書の交付を受けた者 ※仮設住宅入居者だけでなく**在宅被災者も対象**
②リバースモーゲージ利子助成 （利子の全部又は一部） ※既存事業の拡大	金融機関等から高齢者向け住宅再建融資（リバースモーゲージ）を受けて、住宅の再建を図る者を支援	
③民間賃貸住宅入居支援助成 （一律20万円）	民間賃貸住宅へ移転する場合（同一物件の契約更新も含む）に助成	
④転居費用助成 （一律10万円）	仮設住宅や公営住宅等の入居者が、自宅、民間賃貸住宅、災害公営住宅等へ移転する場合に助成 （移転を伴わない場合は対象外）	

※　申請期限：再建先の住宅に入居した日から、６ヶ月経過又は令和２年（2020 年）２月 28 日のいずれか早い日まで。

問３２　自宅再建利子助成、リバースモーゲージ利子助成、民間賃貸住宅入居支援助成、転居費用助成の申請状況を教えてください。

1．すでに申請済
2．近いうちに申請する予定
3．申請期限までには申請する予定
4．要件を満たすが申請するつもりはない
5．要件を満たさないため対象ではない
6．申請期限までに再建が完了しないため申請できない

問３３　熊本地震復興基金を活用した被災合併処理浄化槽設置支援事業を知っていますか。

1．知っていた
2．知らなかった

項目	対象建築物	対象者	補助上限額
熊本市被災合併処理浄化槽設置支援事業	熊本市の下水道事業計画区域内にある専用住宅及び併用住宅（賃貸住宅等を除く）	被災に伴い合併処理浄化槽を設置する者又は設置した者	5人槽296千円、7人槽324千円、10人槽384千円

問３４　被災合併処理浄化槽設置支援事業の申請状況を教えてください。

1．すでに申請済
2．近いうちに申請する予定
3．申請期限までには申請する予定
4．要件を満たすが申請するつもりはない
5．要件を満たさないため対象ではない

Ⅵ　今後必要な支援について

問３５　住宅の再建に必要な支援は何ですか。**（複数回答可）**

1．住宅ローン等の優遇など融資制度の充実
2．行政と住宅メーカの協同による低コスト住宅の開発
3．公的支援金等の充実
4．公営住宅の提供
5．住宅再建に関する公的な相談窓口
6．その他（具体的にお書きください）
7．特に必要ない

問３６　住宅再建以外で震災以前の生活に戻るのに必要な支援や対応は何ですか。**（複数回答可）**

1．支援金等の助成
2．低金利（無利子）の融資
3．就労支援
4．心のケア
5．行政による見守り
6．地域による見守り、支えあい
7．生活再建に関する公的な相談窓口
8．その他（具体的にお書きください）
9．特に必要ない

Ⅶ　その他自由意見

生活再建・住宅再建について、ご意見・ご要望がありましたら、ご自由にお書きください。

御協力ありがとうございました。